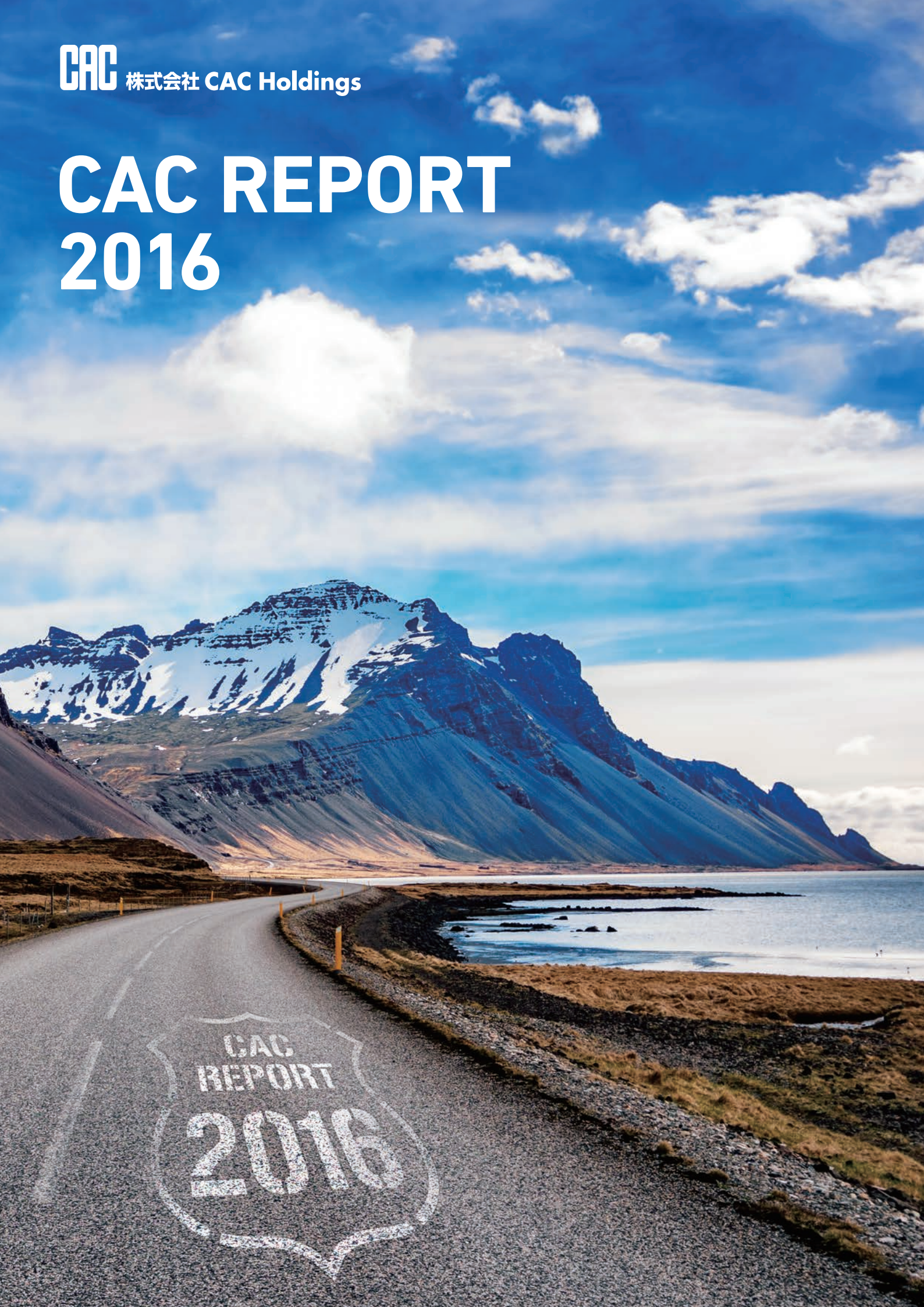


CAC REPORT 2016



IT & ヘルスケアサービスで 世界を変える、未来を変える

1966年8月8日。

日本の独立系ソフトウェア専門会社の先陣を切って、私たちは誕生しました。

それ以来今日に至るまで、時代の要請や環境を先取りし、カタチを変えながら私たちは進化してきました。

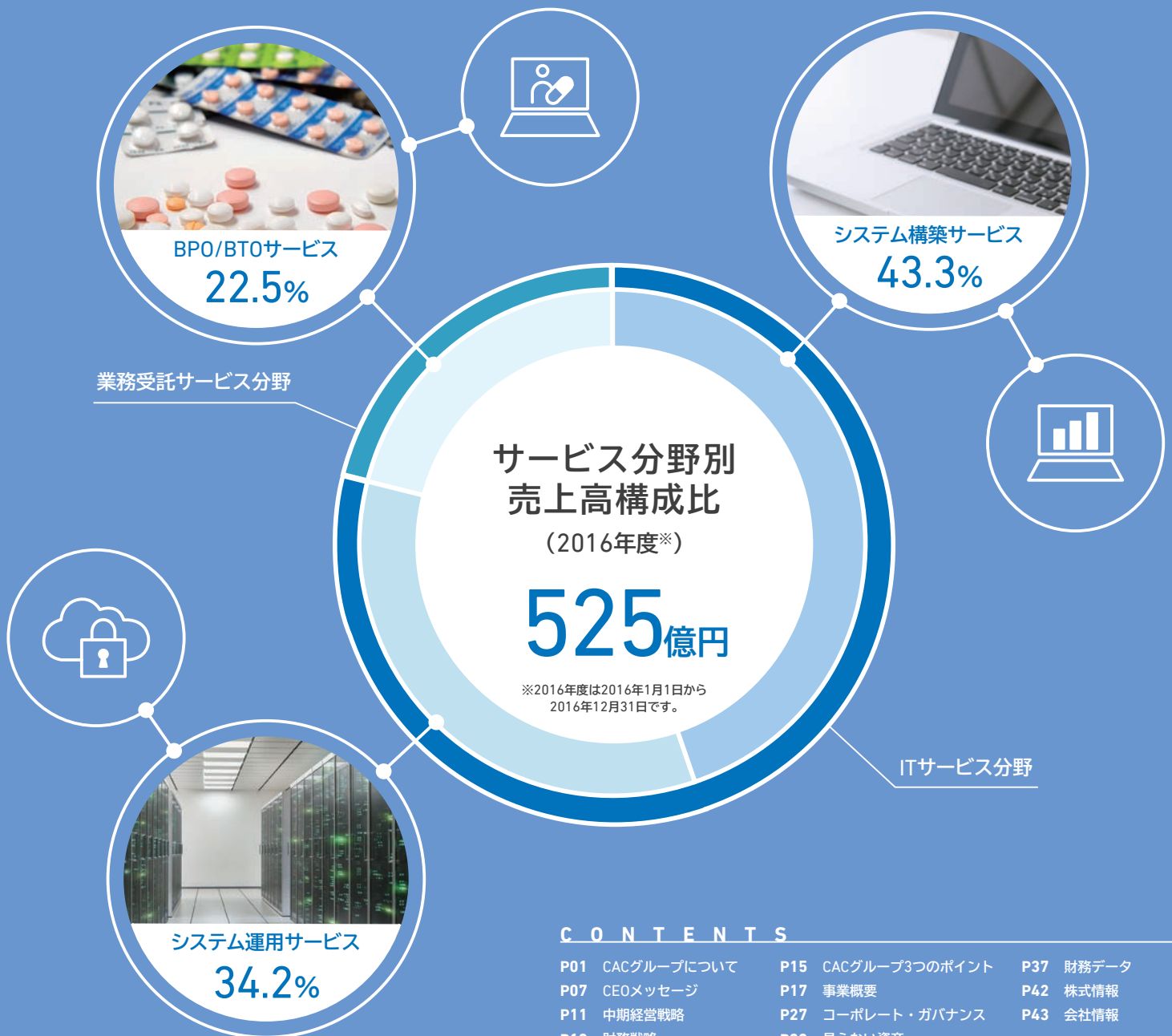
既存の環境に満足することなく、失敗を恐れずに挑み続け、何度も何度も生まれ変わりながら成長していく様が、
私たちCACグループです。

私たちは、決して進化を止めない。

生まれ変わり続けることで、次の機会をつかみに行きます。

ReBirth!
BEYOND





CONTENTS

P01 CACグループについて	P15 CACグループ3つのポイント	P37 財務データ
P07 CEOメッセージ	P17 事業概要	P42 株式情報
P11 中期経営戦略	P27 コーポレート・ガバナンス	P43 会社情報
P13 財務戦略	P33 見えない資産	



私たちは様々な挑戦を繰り返しながら、50年間、成長し続けてきました。

私たちCACグループは創業以来、お客様のニーズと時代の要請に応じていくため、事業ポートフォリオを変化させながら成長してきました。

ビジネス分野の幅を広げると共に国内から海外への成長フィールドも広げてきました。

2014



2000



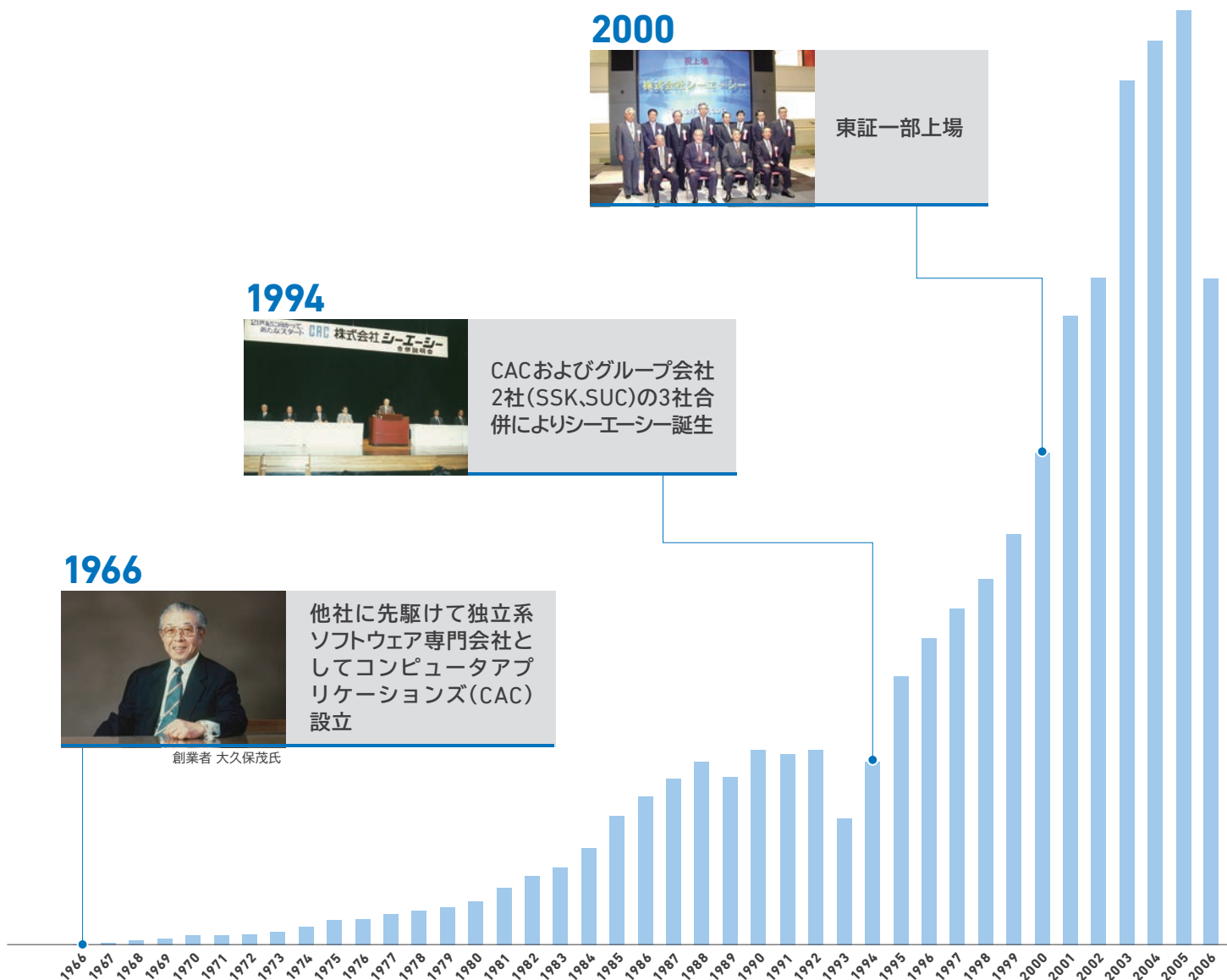
1994



1966



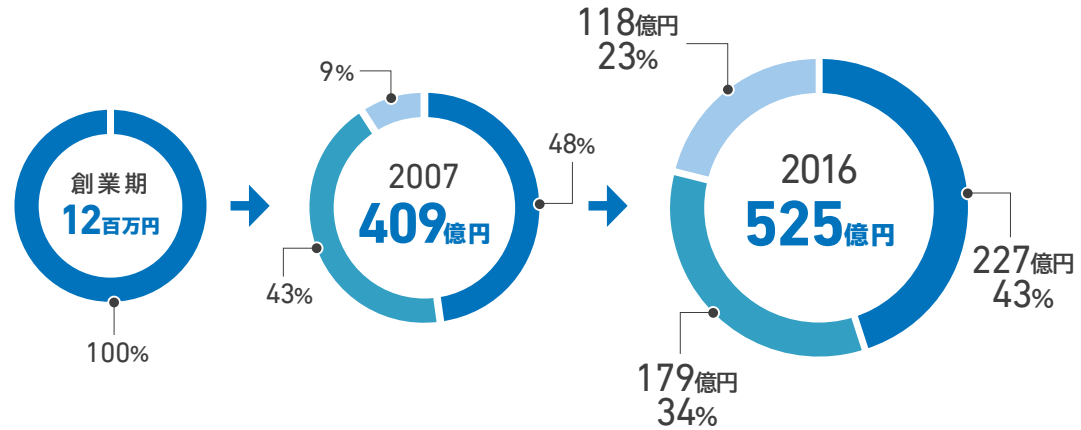
他社に先駆けて独立系ソフトウェア専門会社としてコンピュータアプリケーションズ(CAC)設立



売上高
525億円
2016年12月期

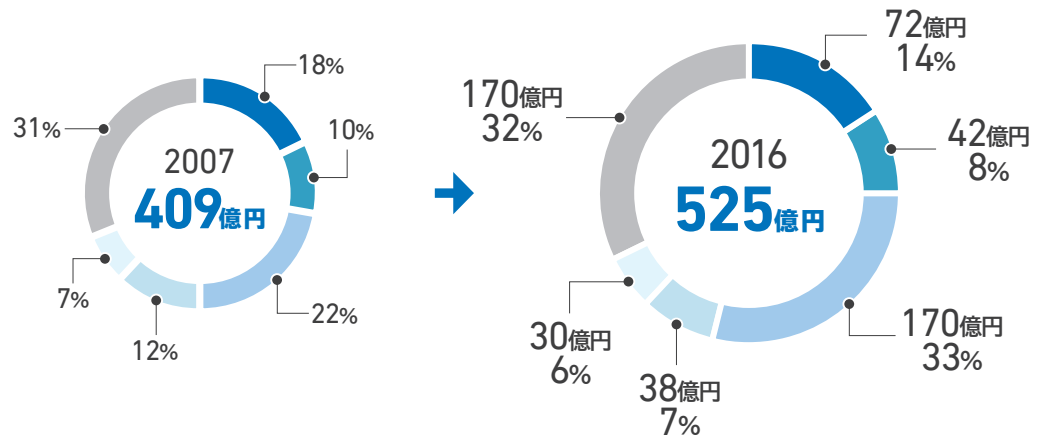
セグメント別売上高構成比

■構築 ■運用管理 ■BPO/BTO



業種別売上高構成比

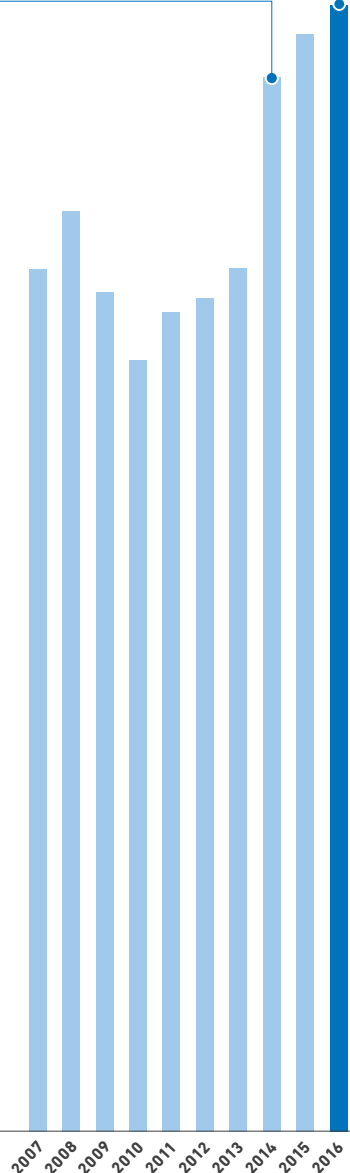
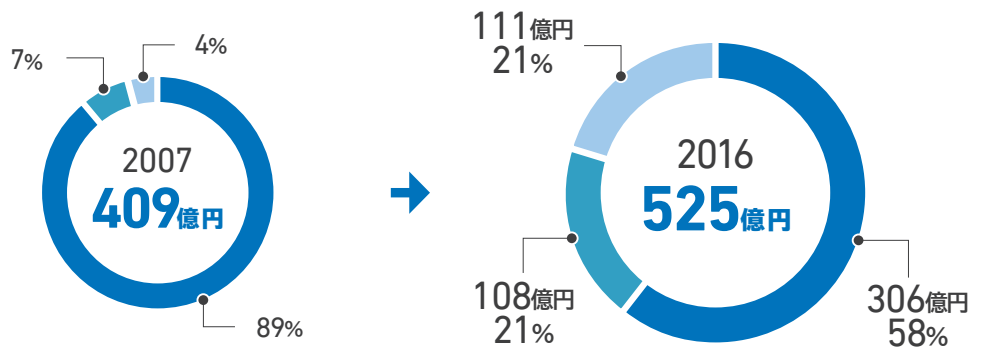
■金融 ■信託 ■医薬 ■食品 ■製造 ■サービス他



グループ売上高分布

■国内IT ■CRO (医薬BTO) ■海外IT

※国内ITは人事BPOサービス含む



CACグループの価値創造とアウトカム

社会のニーズ・課題

グローバリ
ゼーション

イノベーションの
促進

生産性の向上
労働力の減少
働き方改革

超高齢化社会

医療費の抑制

事業活動

企 業 コンセプト

知識集約型企業として、企業情報システムの
トータルサービス、さらにはITと業務を統合
した高付加価値サービスを提供

私たちの役割

**IT&ヘルスケアで
世界を変え、
未来を変えること。**

強 み

金融・信託・医療の高い知識

プライム(元請)比率9割

年金分野で高いシェア

グローバル人材

健全な財務体質

成長戦略

M & A

海 外

ヘルスケア

B P O

OUTPUT

製品・サービス

ITサービス



システム構築サービス



システム運用サービス

業務受託サービス



CRO(医薬BTサービス)



人事BPOサービス

OUTCOME

生み出す価値

社会的価値



顧客のビジネス革新に貢献

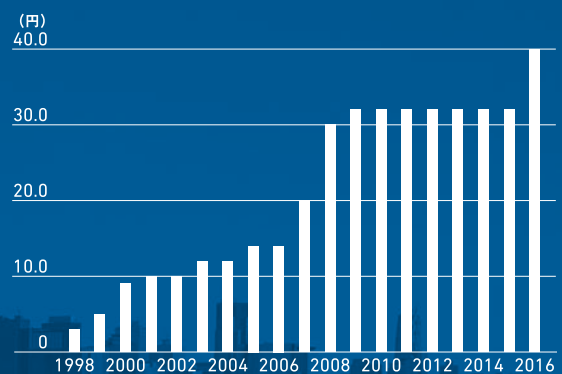


医薬品開発を効率的に支援

経済的価値

安定配当

1株当たり配当金(円)



※2016年は創立50周年記念配当8.0円を含む



変革を続けるCACグループ

社長の酒匂明彦です。当社は1966年の創業以来、「独立・中立」「ユーザー指向」「成果物責任」を創業理念とし、お客様の業界や業務に関する知識を蓄積して活かす知識集約型企業として、システムの構築や運用管理サービスを提供してきました。また、医薬品開発支援（CRO）の分野を中心に業務受託サービスも展開しています。各分野における海外展開も積極的に行っており、グローバルで約5,700名の従業員を有する企業グループに成長しました。

ITサービス業界はIoTやFintech、AI等による新たな市場の創出が期待される一方、既存のシステム分野ではコスト削減が厳しく求められています。大きな時代の変化の中で、企業として今後も持続的に成長し存続するためには、既存の事業カテゴリーや過去の成功体験に固執せず、外部からの技術や人材を入れて融合し、変革していかなければならないと考えています。CACグループは今、Rebirth Beyondというキャッチフレーズの下、新しく生まれ変わろうとしています。

業績動向：2017年度は業績回復を見込む

2016年度の売上高は前年比0.8%増の525億円、営業利益は同0.6%減の12億円となりました。CRO（医薬BTO）サービスの拡大や2015年11月に買収したシンガポールのITサービス会社Sierra Solutionsの新規連結寄与により売上高は微増を確保しましたが、金融向け国内システム構築サービスの減少、Sierra Solutionsにおけるプロジェクト採算悪化等により、営業利益は減益となりました。なお、インドの子会社Accel Frontline（AFL）については、前年計上した貸倒引当金の影響がなくなったことなどから増益となりました。経常利益は、為替差損等の影響で前年度比13%減の9.4億円、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上等により、20.4億円（前年は1.4億円の赤字）となりました。

2017年度の売上高は前年度比2.8%増の540億円、営業利益は同49.7%増の18億円を見込んでいます。国内ITサービス市場は低成長が続くと見られ、2014年度以前との比較においては依然低い利益水準に留まりますが、海外事業の収益改善とCRO（医薬BTO）分野におけるコストの最適化等に努めて、利益回復を目指す計画です。

グループのガバナンスを 強化しながら、新規事業領域への チャレンジを続けます。

代表取締役社長 酒匂 明彦

中期経営戦略の最終年度は 買収した海外事業を軌道に

現在の中期経営戦略（2015-2017）では、「新主流技術の追求」「BPO付加価値増大」「All in AZAREA」「アジア軸でのグローバル支援体制活用」「新事業領域へのチャレンジ」「グループ横断的戦略による企業力の強化」の6つを基本戦略とし、新たなCACグループとして生まれ変わるべく新しい技術、事業領域にチャレンジする、という‘Rebirth’の精神で推進しています。最終年度にあたる2017年度は、過去数年間に買収した海外事業の基盤を固めつつ、既存事業の収益性改善に取り組み、そして新事業領域の開拓を進めていく考えです。

まずは、当初の想定より遅れている、インドのAFLなど海外子会社の事業展開を軌道に乗せていきます。AFLは2015年から2016年にかけて貸倒引当金やのれんの減損損失、事業基盤改善費用など、26.5億円の損失を計上しましたが、2016年度は営業利益段階では黒字に転じており、回復の道筋は見えてきています。インドを中心に米国、英国、中東に拠点をもち、他のCACグループ企業が手掛けていない領域でも幅広く事業を行っており、長期的にCACグループに貢献する企業であるとの位置づけは不変です。また、ADAS（先進運転システム）分野で

の実績も持っており、シーエーシーと連携して自動車関連ビジネスへ参入することも視野に入れています。Sierra Solutionsについては、2016年度はタイの病院プロジェクトにおける採算が悪化し厳しい業績となりましたが、高齢者を自宅で介護する家族向けのモバイルアプリの開発・提供を始めるなど、新規ビジネスの展開も期待されます。

2015-17中期経営戦略概要

新主流技術の追求

BPO付加価値増大

All in AZAREA

アジア軸でのグローバル支援体制活用

新事業領域へのチャレンジ

グループ横断的戦略による企業力の強化

既存事業の収益性改善と共に、新規事業の展開を模索

クラウド化の大きな波が起こっている一方で従来型ITサービスの市場は減少が続いており、システム構築・運用管理サービス事業の環境は厳しいですが、独自の取り組みで収益性を維持していきたいと考えています。まずは、システム開発・運用管理のための支援ツール群「AZAREA^{アザレア}」の製品化を進めます。AZAREAはシステム開発・運用における生産性を上げるためのプラットフォームで、シーエーシーの開発や運用管理における知識やノウハウが集約・蓄積されているものですが、これをパッケージ化して販売していきます。同様に、企業年金管理に関するノウハウの集大成とも言える、独自開発の年金管理パッケージ・サービス「Micmari^{ミクマリ}」の販売体制も強化していきます。

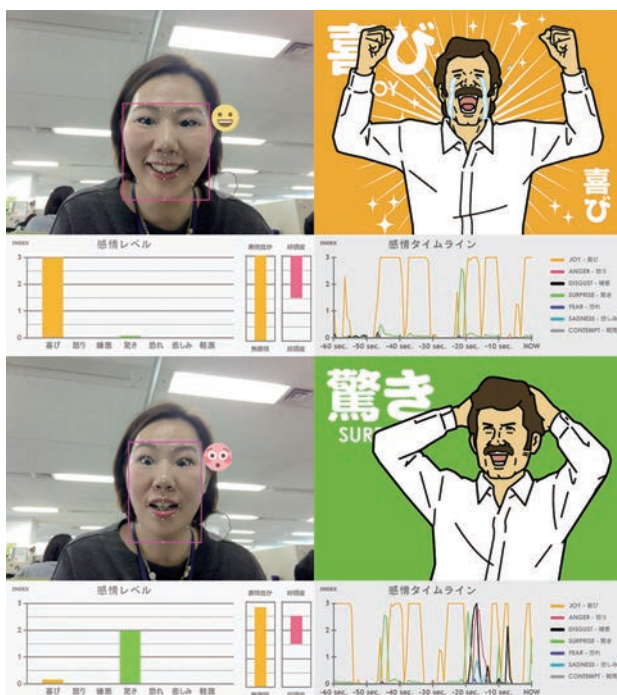
CRO（医薬BT0）分野では、ユーザーである製薬企業が効率化や試験コスト削減ニーズの高まりから業務のアウトソーシングを進めており、市場の拡大が続いています。一方で、製薬会社ではCROサービスを限られた大手ベンダーに集約する動きも見られ、競争は厳しさを増しています。こうした流れの中で、CACクロアでは2016年度、一部の案件の利益率が低下しました。大手の製薬会社やバイオ医薬品企業は、国際共同試験の増加や臨床試験の多様化から、開発においてもグローバ

ルでの対応力や広範なサービス提供能力を求めています。当社ではCACクロアを中心に国内外のグループ会社の力を集約し、さらにグローバル企業とのアライアンスなども模索しながら、時代に合わせたサービスの提供に努めていきます。

新規事業領域開拓に関しては、シリコンバレーに設立したコーポレートベンチャーファンドを通じて、IoTや次世代通信、ヘルスケアなど、幅広い分野のベンチャー10社以上に投資を行っています。2016年度は感情認識AIの技術を持つ米国Affectiva社への出資を開始しました。Affectiva社は、世界75か国で400万人以上の表情を分析し、収集・蓄積した500億件に上る感情データポイントに基づくディープラーニング技術を用いて人間の感情を分析する感情AI分野のリーディングカンパニーです。シーエーシーはAffectiva社の日本初の代理店となる契約を締結し、今後日本における感情AI市場の開拓を進める計画です。例えば、放送局番組編集での活用や、双方向マーケティング、プロモーションなど様々な可能性が考えられます。企業向けの導入やコンサルティングにおいて当社の知見を活かし、事業展開していきます。

2018年度から始まる次期中期戦略に関しては具体的な内容は未定ですが、当社の強みを活かした取り組みで既存事業の収益力を維持しながら、新たな領域へのチャレンジを続けていくという方向性は変わらないでしょう。同時に、過去数年間にまいた新たなビジネスの種をどう刈り取っていくかという道筋を明示していきたいと考えています。

Affectivaの感情AIを活用したデモンストレーションアプリ
(凸版印刷株式会社とシーエーシーで共同開発)



ガバナンスを強化し、企業価値向上のための投資を続ける

グローバルで子会社の数が増加しており、またインドのAFLにおける想定外の損失発生があったことなどから、2016年度取締役会においてはグループガバナンスに関する議論に多くの時間を割きました。AFLについては第三者を含めた諮問委員会との議論を経て、適切なデューデリジェンス委託先の起用など買収プロセスにおけるリスク管理の強化、買収後の統合プロセスにおいて買収先の内部管理体制に過度の信頼を置かない仕組み作り、海外子会社管理体制の強化等からなる再発防止策を策定しました。

CACグループのマネジメントは取締役10名、うち社外取締役4名という陣容で行っています。経営の執行を担う社内取締役が自動車のアクセルだとすると、社外取締役の主な役割

はブレーキです。社外取締役は、個別の事業運営に関することよりも、各人のバックグラウンドと知見を活かし、株主の目線からリスクを見据えて提言することが重要であり、その意味において有効に機能していると考えています。実際に、社外取締役によるブレーキによって断念したこともあります。

今後も企業買収、特に海外におけるM&Aを進めていく際には、ガバナンスは大変重要な問題となってきます。ただし、いたずらに投資を抑制するという考えはありません。事業を新しい領域に広げ、企業価値を上げるためにはリスクを取って投資することが必要です。幸い、財務体質は健全な状態を維持していますので、過去の反省も踏まえつつ、案件ごとに慎重に見極めながら、成長のためのM&Aや人材への投資を続けていく方針です。

ダイバーシティ／社会と関わる活動について

2016年12月末現在、CACグループ全体の60%超となる約3,600名が外国籍社員です。その多くは海外グループ会社の社員ですが、国内のグループ会社でも外国籍社員が活躍しており、ダイバーシティは自然な形で浸透しています。社員の働き方に関しても、在宅勤務が可能な「テレワーク」を導入するなど、多様なワークスタイルを推進しています。

また、CACグループは一般社団法人日本ボッチャ協会のゴールドパートナーとして、リオデジャネイロパラリンピックで知名度が上がったスポーツ、ボッチャの普及と支援に取り組んでいます。社員ボランティアによる大会運営サポートや応援を行うだけでなく、社員も競技に参加して盛り上がるなど、グループの一体感を得ながら社会と関わる活動として根付いています。

株主還元の方針と皆さまへのメッセージ

株主の皆さまへの還元に関しては、連結配当性向に留意した安定的な配当を継続することを基本方針としています。また、自己株式の取得についても機動的に検討し実施していきたいと考えています。2016年の業績は好調とは言えませんでした。が、キャッシュ・フローが潤沢であることを勘案し、創立50周年記念配当8円を含む年間40円の配当をお支払いし（2015年度は32円）、10億円の自社株買いを実施しました。2017年度については、普通配当としては4円の増配となる年間36円の配当を予定しています。今後も継続的かつ安定的な株主還元にごこだわっていきたいと考えています。



創業50周年を迎えた2016年には、多くのお客様や取引先と対話をしました。その際に、これまでの当社グループのサービスに対する信頼や期待の声を多くいただき、今後もなくてはならない企業グループであるために努力しなければと身が引き締まる思いをしました。株主の皆さまにおきましても、長期的、継続的な企業価値向上のためにチャレンジを続けるCACグループを温かく見守っていただくと共に、ご期待いただきますようお願い申し上げます。

インタビュー日（2017年4月）

中期経営戦略



基本戦略と内容

新主流技術の追求

IoTなどによる新市場形成を想定し、海外グループ会社と共同して研究開発とマーケティングに取り組む。

新事業領域へのチャレンジ

内部留保資金を活用してベンチャーなど外部経営資源への投資を行い、CACグループにとって未開拓領域への進出に挑戦する。

BPO付加価値増大

既存事業〔CRO（医薬BT0）と人事BPO〕における高付加価値化を進めると共に、信託向け年金管理などITサービスのみを提供している分野でBPOへの展開を目指す。

2016年度の進捗



米国Affectiva社へ出資、感情認識AIの国内市場開拓開始

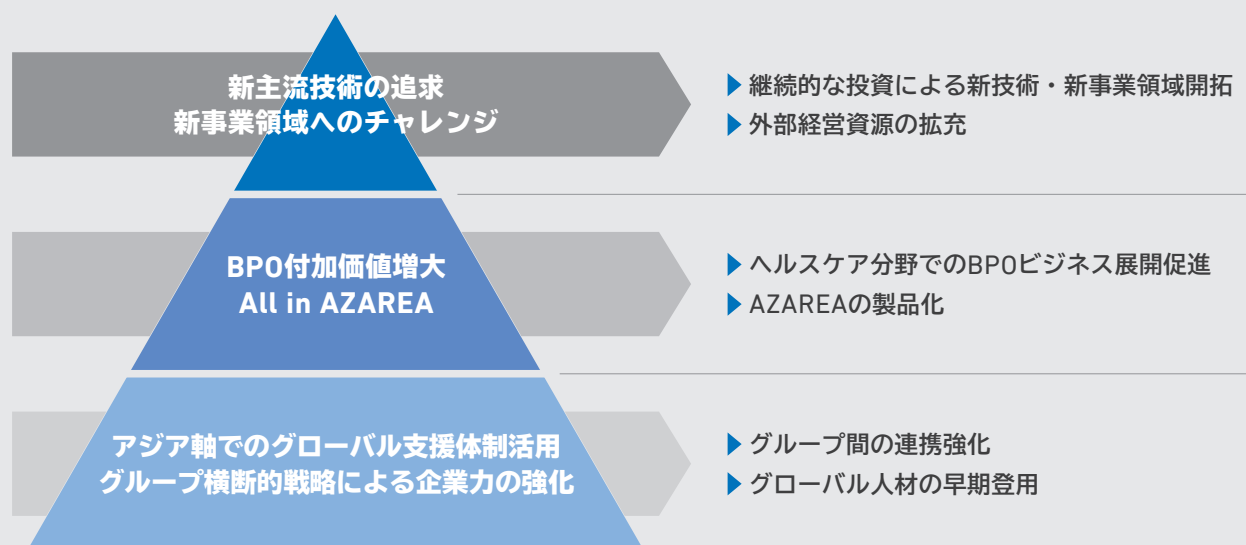


オープンイノベーション※を目的としたイノベーションスペース設置

※オープンイノベーション：企業内部と外部のアイデアやサービス、ノウハウ等を結合させ、革新的なビジネスモデルや製品・サービスを創出すること。

2017年度の取り組み

次の50年に向けて「生まれ変わる」ために、最終年度の取り組みを加速



2015-2017年度の中期経営戦略では、6つの基本戦略を掲げています。既存分野では、知識集約によりサービスの質と生産性の向上を図ります。あわせて、新規事業の開拓と、グローバルでの対応力を充実させて受注の拡大を図ることで、企業価値の向上を目指しています。

オール イン アザレア All in AZAREA

グループの知財を集約した独自の開発プラットフォームである「AZAREA」の機能拡大により、コスト削減と品質向上を実現し、他社との差別化につなげる。

アジア軸での グローバル支援体制活用

インドのAFLや中国のCAC上海、高雄計算機技術を軸にグローバル支援体制を確立し、既存顧客の海外IT需要を獲得する。

グループ横断的戦略による 企業力の強化

グループ各社の連携を強めると共に、共同で次世代人材育成に取り組み、長期的発展の基盤を構築する。



年金管理パッケージサービス「Micmari」や「AZAREA」といった自社製品の販売、および事業拡大

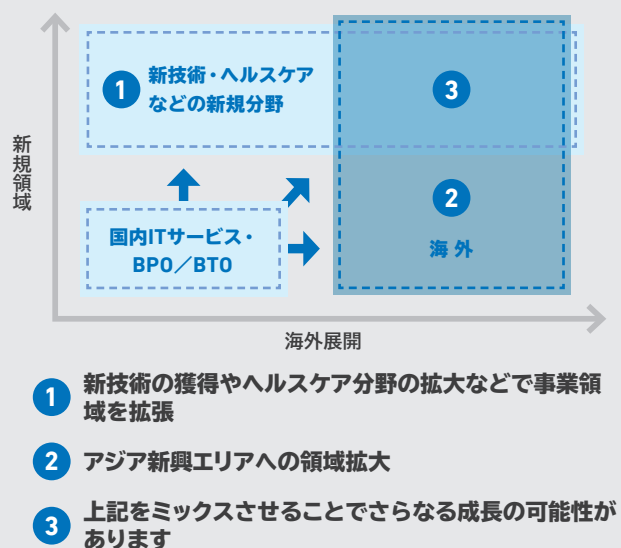


次世代を担うグローバル人材の発掘や育成を目的としたプログラムを実施

ヘルスケア分野でのビジネス拡大

		目 的	施 策
新規取り組み領域	介護	快適な介護環境の実現	アジアでの介護ビジネス協業
	医療	予防医療の普及促進	医療データ解析のクラウド化 遠隔医療に向けたシステム支援
既存領域	年金	年金管理コストの低減	企業年金の共通インフラ「Micmari」の普及・拡大
	人事	本業への集中を後押し	人事業務の最適化と人材育成の支援

海外と新規事業がフロンティア



成長と安定配当を実現します

資本政策の原則



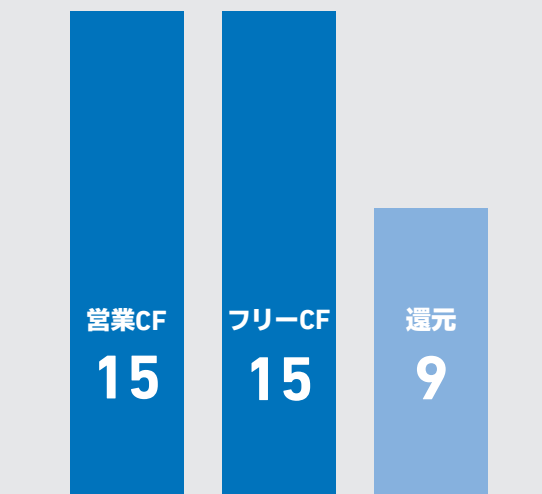
キャッシュ・フロー(CF)について

2016年12月期の営業キャッシュ・フロー（以下営業CF）は、8.9億円の収入となりました（2015年12月期は7.7億円の支出）。税金等調整前当期純利益39.4億円、売上債権の減少15.3億円、減価償却費7.9億円の収入に対して、投資有価証券売却益37.0億円、法人税等14.2億円の支出などがありました。投資キャッシュ・フロー（以下投資CF）は、32.3億円の収入となりました（2015年12月期は27.6億円の支出）。投資有価証券売却59.6億円の収入に対して、投資有価証券取得14.2億円、無形固定資産取得6.5億円などの支出がありました。財務キャッシュ・フローは、19.2億円の支出となりました（2015年12月期は7.9億円の支出）。自己株式取得9.9億円、配当金の支払い7.0億円などの支出によるものです。以上の結果、2016年12月末においては、現金および現金同等物は2015年12月末に対して21.6億円増加し、112.6億円となりました。

投資CFは企業の買収や投資有価証券の売却などにより、年によって大きく変わります。営業CFとフリーキャッシュ・

フロー（営業CFと投資CFの差、以下フリーCF）の過去5年間の平均はほぼ同額で、約15億円と潤沢な状態となっています。株主還元については、フリーCFの6割を超える約9億円を実行してきました。

過去5年間平均CFと株主還元(億円)



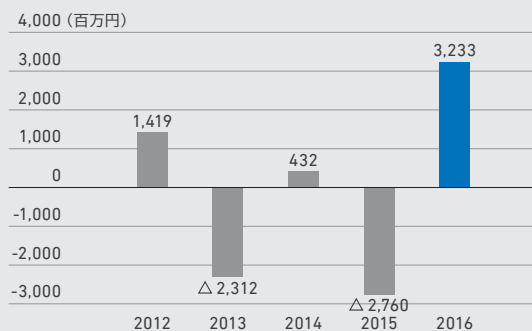
私たちCACグループの財務戦略は、成長に向けた投資と安定的な株主還元の両立です。
ここでは、私たちの財務に対する考え方についてまとめました。

投資について

当社は、東証一部に上場した2000年頃から積極的なM&Aによる成長を展開、2005年に一部子会社の売却をしましたが、その後もM&Aを進めています。主な投資分野は、2000-2006年頃はシステム関連会社、2006-2010年頃はCRO会社、2002年、2014年および2015年に海外展

開加速のために中国、インド、シンガポールのIT企業を買収しています。また、新技術の追求のため2015年に米国にコーポレートベンチャーファンドを設立、将来当社の成長に有益と思われるスタートアップ企業に対し2015年12月期に約3億円、2016年12月期に約5億円投資しました。

投資CFの推移



過去2年の主な投資

2015年
12月期

海外IT企業買収：投資額17億円
家庭向けロボット開発のJiboなど
2社に出資：投資総額約3億円

2016年
12月期

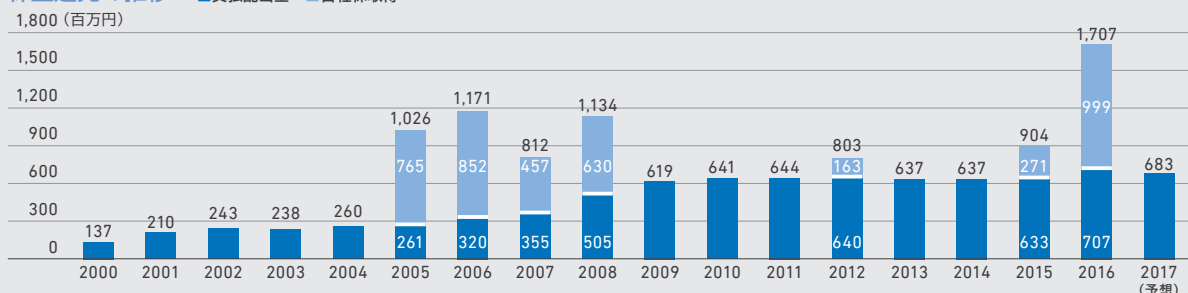
感情認識AIのAffectivaなど
6社に出資：投資総額約5億円

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、連結配当性向に留意した安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上などに投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ

事業基盤の強化に努めてまいります。

2016年12月期は122万株（発行済株式の5.67% 約9.9億円）の自己株式取得を行いました。配当については、普通配当の32円（年間）に創立50周年の記念配当8円（年間）を加え、年間の1株当たり配当金は40円としました。2017年12月期は、手元キャッシュの状況などを総合的に勘案し、普通配当4円増配の年間の1株当たり配当金36円を予定しています。今後も株主への還元に関しては、継続的かつ安定的な配当と機動的な自社株買いを基本方針としたいと考えています。

株主還元の推移



CACグループ3つのポイント

POINT
01

金融・信託・医療に強いIT&ヘルスケアサービス企業

日本のソフトウェア業界の
黎明期に設立された
独立系のパイオニア

プライムコントラクタ(元請)として
ユーザーに最適なシステムを
開発・提供

プライム契約比率

約 **90%**

※シーエーシーにおいて

大手信託銀行向け
年金管理システム開発で
高いシェア

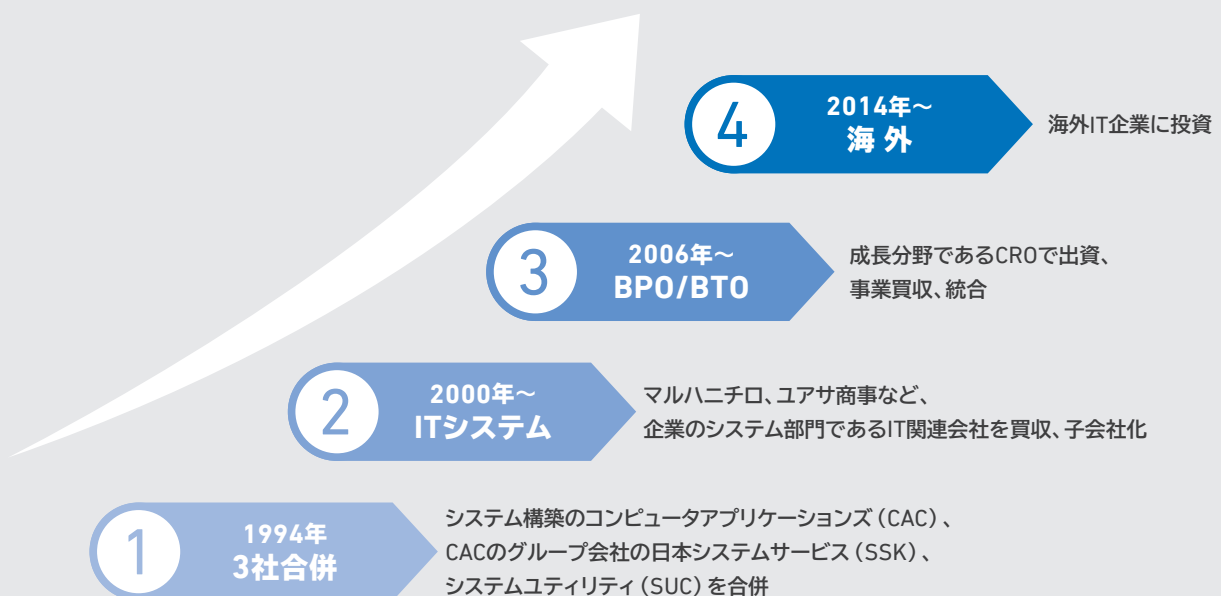
医療向けは、
ITからCRO(医薬BTO)領域へ進出。
近年はCROが成長エンジンに

CROの5年間成長率

135%

POINT
02

早くからM&Aで成長



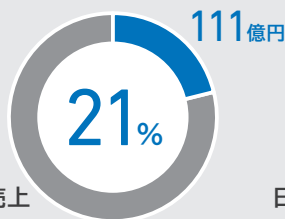
CACグループを知っていただくために、私たちのユニークポイントを3つにまとめました。

POINT 03

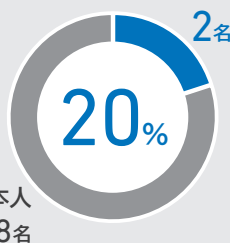
海外が成長のフロンティア

当社グループは、他社に先駆けて1970年代に海外に進出しました。
近年は、グローバル需要に応えるため、M&Aを積極的に行うなどし、海外比率を高めています。
今後も成長分野としてグループ一体となってグローバル対応を加速させます。

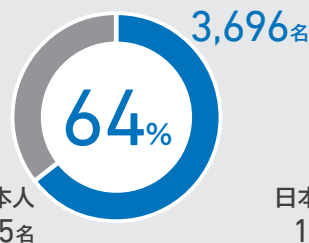
海外売上高(連結)



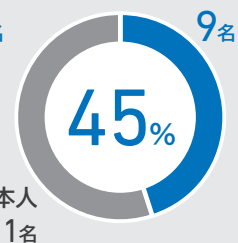
CAC Holdings
外国人取締役



グループ(連結)
外国人従業員



中核事業会社(シーエーシー)の
外国人新卒社員

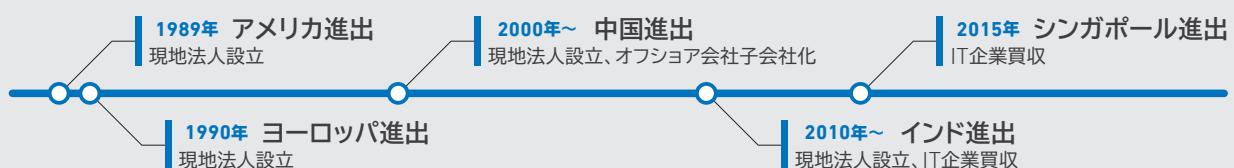


海外拠点



※2017年7月10日現在

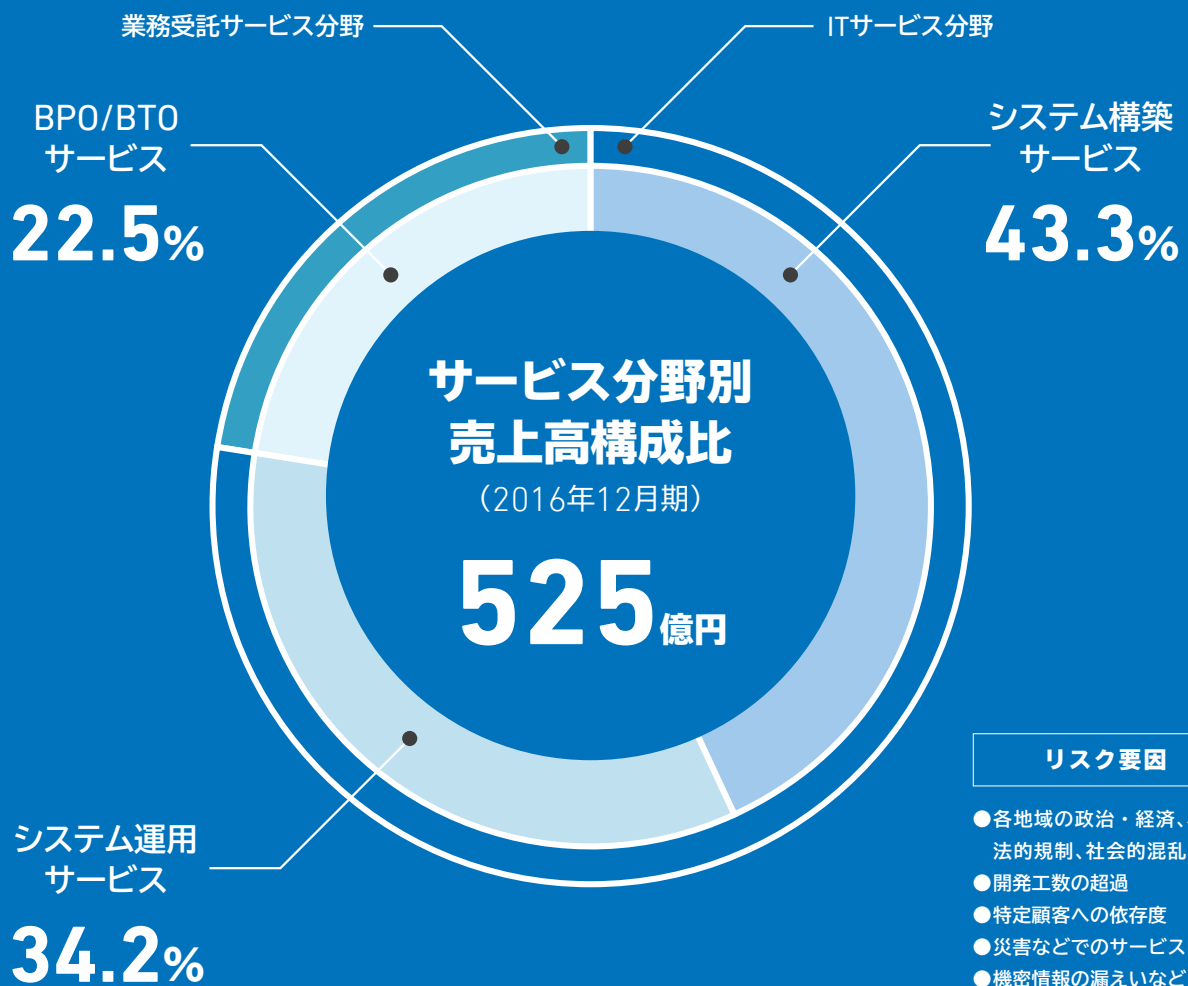
海外展開の歴史



事業概況

CACグループの事業は、ITサービス分野として「システム構築サービス」「システム運用サービス」、ITと業務機能を合わせた業務受託サービス分野として「BPO／BTOサービス」を展開しています。

2016年12月期の通期連結業績は、売上高は前年同期比0.8%増加の525億円、営業利益は前年同期比0.6%減少の12億円、経常利益は前年同期比13.3%減少の9億円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円（前年同期は1億円の純損失）となりました。

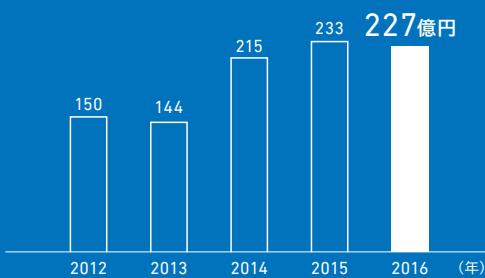




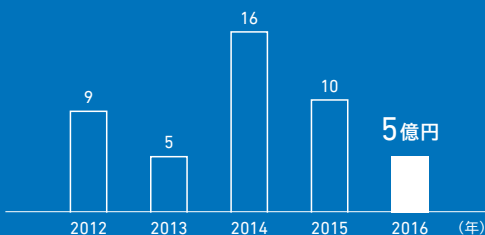
事業概要

国内外で、企業情報システムに関するコンサルティング、システム開発および保守、パッケージインテグレーションなどのサービスを提供しています。

売上高



営業利益



強みと特徴

金融機関向けに強み

メガバンク向けの市場系、海外系システムや、信託銀行向けの年金関連システムに強みを持っています。

海外比率が高い

売上全体の約36%は海外売上。インド、シンガポール、中国、アメリカ、イギリスでサービスを展開。今後は、さらに海外比率が高まると予想しています。

業績について

シンガポールの子会社Sierra Solutionsの新規連結による寄与や、一部顧客での伸長があったものの、メガバンク向け大型案件の収束により2016年12月期の売上高は前年同期比2.5%減となりました。営業利益では、メガバンク向け案件の収束やSierra Solutionsでのプロジェクト採算悪化が影響し、前年同期比45.5%減となりました。

2017年12月期は、インド子会社Accel Frontline（以下AFL）やSierra Solutionsの収益改善、社会保障領域・ヘルスケア領域でのビジネス拡大などで増収増益を図ります。

価値創造に向けて

▶ ノウハウを活用したパッケージビジネスの強化

開発品質の向上、効率化、高採算化のためにグループ内で独自開発してきた高速開発ツール「AZAREA」を製品化します。高速開発ツールの市場は今後も成長が見込まれ、日本市場への投入だけでなく、将来的には「AZAREA」の海外市場展開も計画しています。

▶ グローバル案件の拡大

顧客企業のグローバル化に伴うIT投資の海外シフトを取り込み、国内外グループ会社連携によるグローバル案件の拡大を図ります。

▶ 新主流技術・新事業領域の開拓

コーポレートベンチャーファンドを通じた投資や海外グループ会社との連携などにより、新主流技術を用いたビジネス領域の拡大を継続していきます。これまで家庭用ロボットのJiboやAffectiva社の感情認識AIなどの新しい技術を獲得してきましたが、これからも積極的に新主流技術を追求めます。

▶ グループ会社とのシナジーの発揮

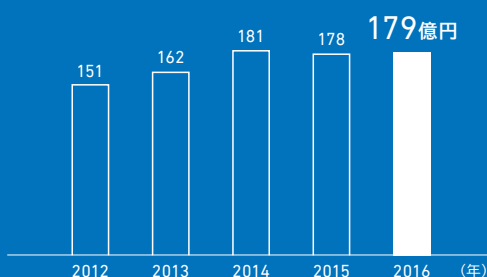
車載システムの標準仕様が新技術へ移行する一方で、新技術を習得した国内技術者は不足しています。当社グループは、AFLの技術既得者との協業により、技術力の差別化を図ると同時に国内技術者へスキルを移行し、ビジネス拡大を図ります。



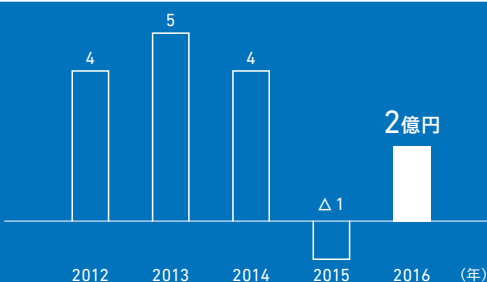
事業概要

運用アウトソーシングサービスのほか、データセンター、ヘルプデスク/コールセンター、セキュリティ関連、製品保証などのサービスを提供しています。

売上高



営業利益



強みと特徴

大手製薬企業向けに提供

創業期に子会社だったアウトソーシング専門会社が当サービスの起源です。大手製薬企業もその会社へ出資しており、製薬企業へ総合的にサービスを提供しながら運用ノウハウを蓄積してきました。

M&Aで拡大

グループ会社であるCACマルハニチロシステムズ、CACオルビス、シーエーシーナレッジ、アークシステムは、全てM&Aでグループ化してきました。

業績について

2016年12月期の売上高は前年同期比0.3%の微増にとどまりましたが、営業利益についてはAFLにおいて貸倒引当金等の影響がなくなったことと本業の収益体制を回復させたことにより、黒字回復となりました。

2017年12月期は、システム運用サービス市場で求められている運用自動化の更なる推進により、効率化、安定化を高め、安定した収益の確保に努めます。

価値創造に向けて

▶ 早期人材育成

当社グループはクラウドを使用した運用体制への移行ニーズを見据え、クラウドをベースとした運用エンジニアの育成・配置に取り組めます。

▶ 安定的なサービス提供に向けて

お客様に安心して、安定的なサービスを利用いただけるよう、当社グループでは、情報セキュリティ国際規格 (ISMS) JIS Q 27001:2014 (ISO/IEC 27001:2013) を取得しています。

▶ 運用サービスメニューの進化

お客様の運用負荷・コスト軽減などを目指し、新しい運用サービスやメニューの開発を継続しています。シーエーシーでは、2016年からIT運用自動化サービス「AZAREA-AUTONOMICS」の提供を開始しました。50年来の経験に基づいて最適かつ広範囲な運用自動化を実現し、手動による運用の極小化を支援しています。またアークシステムにおいても、オープンソースを利用したシステム監視ソフトウェア「まるごとおまかせZabbix」のサービス提供を開始し、開発から運用まで、低価格、短納期、高品質でのサービスを提供しています。

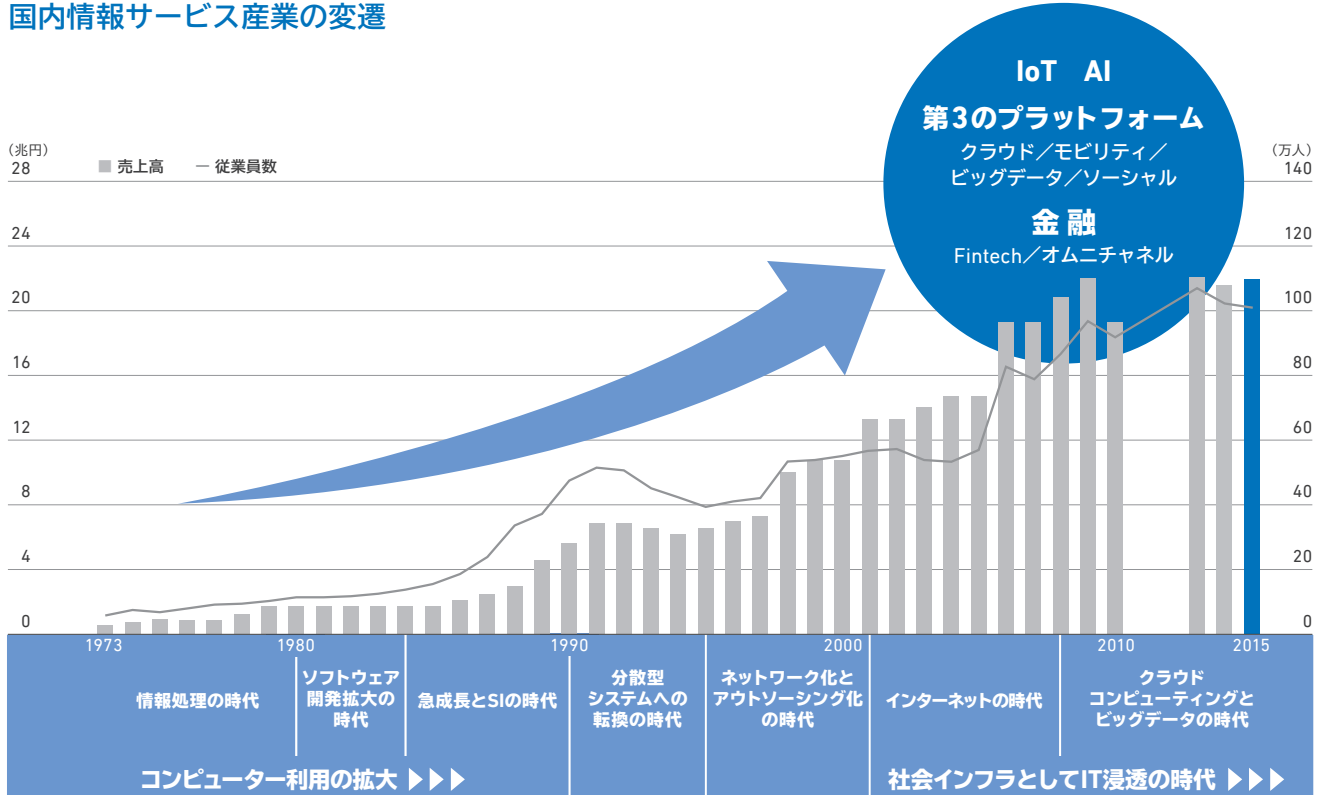
IT サービス分野の業界構造

ITサービス業界の動向

日本のITサービス市場は2014-2015年にかけて3%を超える成長を実現しましたが、2016年はそれまでの成長を支えた金融機関や官公庁・地方自治体における大規模プロジェクトが一巡した影響で、成長率は前年比1.4%の伸びに留まったと推測されます。2017年以降も、国内経済の低成長に加えて、従来型のITサービスがクラウドやBPOなどの代替サービスへと移っていく影響で成長のペースは徐々に低下、2016-2021年の年間平均成長率は1.1%と予測されています。その中では、第3のプラットフォーム（モビリティ、ソーシャル技術、ビッグデータ、クラウド）やIoT、AIなどの新たな技術を利用した新しい製品やサービスに関わる「デジタルトランスフォーメーション」に関する需要が国内IT市場をけん引していくと予想されます。

※予測数値はすべてIDC Japan「国内ITサービス市場 産業分野別予測、2017年～2021年」より <http://www.idcjapan.co.jp/Press/Current/20170227Apr.html>

国内情報サービス産業の変遷



（出所：情報サービス産業協会（JISA）「情報サービス産業発展の経緯」<http://itjobgate.jisa.or.jp/trend/index.html>、および経済産業省特定サービス産業実態調査）

グローバル市場の動向

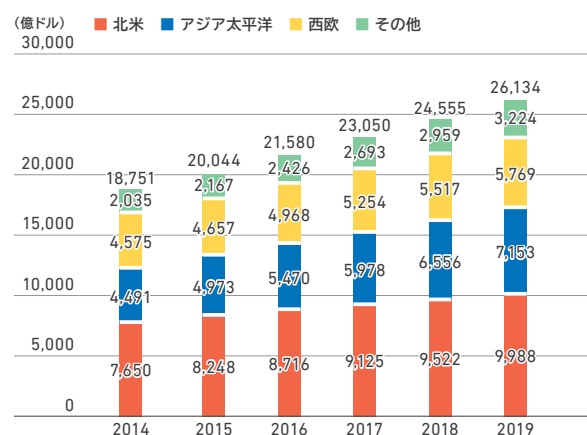
世界のICT支出額*は、2014年時点の約1.9兆ドルから2019年には2.6兆ドルと、年平均成長率6.9%で堅調に拡大することが見込まれています。市場として最も大きいのは北米地域、次いでアジア太平洋地域であり、大企業が拠点を置く先進国の市場が引き続きけん引すると予想されます。

CACグループは、金融・医薬など特定分野に強い独立系企業として、また革新的技術への投資をてこに国内における成長分野の需要を取り込むと共に、インドやアジアにおける子会社との連携を深めながら海外における事業機会を開拓していきます。

*企業のICT関連機器、ソフトウェア、サービスへの支出の合計と定義

世界のICT支出額の推移と予測

出所：平成27年版情報通信白書



「イノベーションカンパニー」による未来ビジネスへの取り組み

CACグループは、Rebirth Beyondのキャッチフレーズの下、長期的な成長を実現するためにAIやソーシャルロボットなど新しい技術に投資し、ビジネスへの展開を模索しています。未来の事業への種蒔きを行う、CAC Holdingsの「未来企画部」やシーエーシーの「イノベーションカンパニー」における取り組みをご紹介します。

米国IT系スタートアップの先端技術に投資し、新しいビジネスを模索

CACグループでは、革新的な技術を持つスタートアップ企業への出資を通じて、新しいビジネスへの展開を模索しています。CAC Holdingsの「未来企画部」では、未来のビジネスのSeeds(種)となりうる技術や製品を持つ、主に米国IT系スタートアップ企業への出資を検討し決定します。シーエーシーの「イノベーションカンパニー」は、これら出資先が持つSeedsを実際にビジネスに展開していく

上での構想、企画、立ち上げを担っています。出資は米国に設立したコーポレートベンチャーファンドを通じて行っています。ファンドの資産規模は約20億円で、これまでに約半分の金額を10社(感情AIのAffectiva, ソーシャルロボットのJibo, Blue Frog Robotics, AR(拡張現実)のMETA, IoTデバイスのSano等)に投資しています。

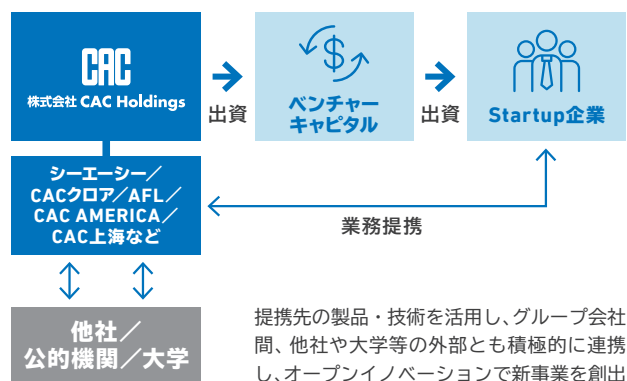
「イノベーションカンパニー」のミッション

イノベーションカンパニーは、スペイン、ネパール、マレーシア、メキシコなど海外からの出身者が半数を占め、そのほとんどはここ数年の間に新卒でシーエーシーに入社した社員です。若手以外も、AI研究に長く携わっている研究者、開発部隊のリーダー、営業など多様なバックグラウンドを持つメンバーで構成されています。

スタートアップ企業の技術を事業に展開していく過程においては、イノベーションカンパニーがCACクロア、AFL、CAC上海など他のグループ会社と連携しながら技術の仲立ちのような役割を果たします。また、CACグループが持つ技術を活かして、出資先以外の日本国内のベンチャー等との協業による新しい事業機会を作ることもイノベーションカンパニーのミッションです。例えば、自然言語処理や機械学習の技術を持つソフトウェア企業「レトリバ」と販売代理店契約に基づいてレトリバ製品の販売やメンテナンスサポート、構築等を行っていましたが、2017年5月から金融機関

向けのソリューション開発において協業を開始しました。シーエーシーが金融機関向けのシステムに関して持つ知見とレトリバのAI技術を活用し、金融業務における自然言語関連のソリューション構築を目指していきます。

イノベーションへの取り組み



感情認識AIのスタートアップAffectivaに出資

出資先の一つである米国Affectiva社は、マサチューセッツ工科大学(MIT)のメディアラボから独立したスタートアップで、感情認識AI市場のリーディングカンパニーです。創業者であるCEOのRana el Kaliouby氏は、自分の気持ちを分かってくれるコンピューターを作りたいということから始めて16年間MITでこの分野の研究を続けています。ウェブカメラなどを使って人間の顔の筋肉のわずかな動きをリアルタイムにとらえ、感情をデータ化して分析することを可能にする感情認識ソフトウェア‘Affdex’は、いわば「感情センサー」で、既に米国では利用されています。

Affectiva社の強みは、機械学習の世界では最も大きな差別化要因である感情データの蓄積量です。75か国、500

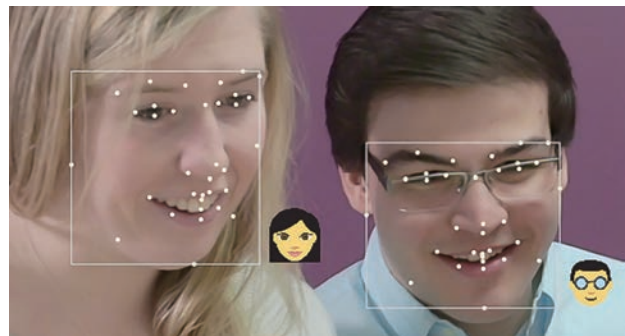
万人、700億データポイントからなる世界最大のデータ量を基に、ディープラーニング技術を用いたエモーションAIプラットフォームを提供しています。米国では現在、広告やドラマなどに対する視聴者の反応を測り、コンテンツの改善につなげる視聴分析や、イベントのプロモーション用途に多く使用されています。また医療用途においては、他人とコミュニケーションを取るのが苦手の自閉症の子供が、相手の表情から「笑っている」「怒っている」などの感情を読み取るトレーニングを目的としたスマートグラスタイプの機器が開発されています。

AIの応用でビジネスパートナー、ビジネス領域の可能性が飛躍的に広がる

出資に伴ってシーエーシーは2016年7月にAffectiva社と国内初の代理店契約を結び、同社のサービスとAffdexの販売を開始しました。また、シーエーシーの取り組みを知った凸版印刷株式会社から協業の申し出を受け、感情AIを活用した共同開発を始めています。凸版印刷は各種イベントや店頭プロモーションなどにおいて体験、体感を提供する「エクスペリエンスデザイン」サービスの開発を進めており、感情AIとの親和性は高いと考えられます。一方、これまで金融や医薬分野でのBtoBの仕事を中心にしてきたシーエーシーは、協業によってBtoBtoCへと事業範囲を広げられる可能性が高まります。

具体的な今後の用途としては、まず商業施設におけるサイネージ広告などを検討しています。Affdexは、表情のほかに性別、人種、年齢、また複数の人物をリアルタイム認識することができるので、サイネージを見る人々が、どんな感情を見せているかを認識し分析して効果的な広告につなげることが可能となります。医療分野においては、シーエーシーの医薬ビジネスカンパニーが主体となり、ストレス

Affectivaが提供する感情認識ソフトウェア



チェックやうつ病の初期段階の検出に利用できないか検討しています。また人間の感情を読み取って慰めたりアドバイスしてくれるロボット、運転中のドライバーの感情や集中力などを読み取り、集中力が低下してきたと認識すれば音楽をかけてリラックスさせてくれる車載カメラなど、構想は多様に広がります。



池谷 浩二

CAC Holdings 未来企画部長
シーエーシー 取締役 兼 業務担当執行役員 イノベーションカンパニー長

IT企業など数社を経てシーエーシーに入社。メンバーと共にAIなど新しい技術による新しいビジネスを創造し、またグローバルに対応する仕事ができることに魅力を感じています。

鈴木 貴博

シーエーシー業務担当執行役員 AZAREAカンパニー長 兼
イノベーションカンパニー上席副カンパニー長 兼 AI&ロボティクスビジネス部長

新規ビジネス創出と同時に、AIなどの新しい技術をAZAREAをはじめとした自社事業にも応用して進化させていきたいと思っています。膨大なデータを扱う金融や医薬など、シーエーシーが手掛けている既存事業においてもAIによってプロセスを自動化し、暗黙知を形式知にすることによるイノベーションの余地は大きいはずです。

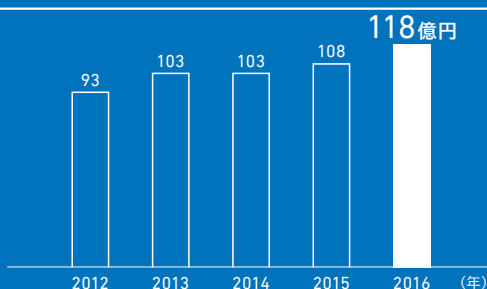




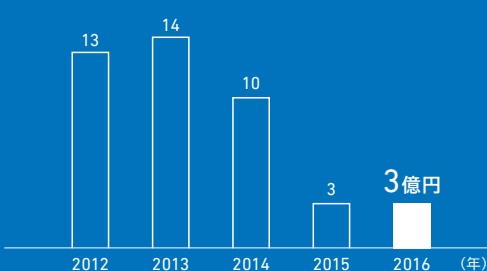
事業概要

ITと業務機能をあわせた業務受託サービスの提供を行っています。現在当社グループでは、CRO（医薬ITOサービス）と、人事BPOサービスを提供しています。

売上高



営業利益



強みと特徴

CROは安全性情報管理に強み

CRO（医薬ITOサービス）では、医薬品開発の支援に必要な全てのメニューを網羅していますが、中でも安全性情報管理業務と申請業務の実績は国内随一です。

あらゆる人事管理業務を請け負える

人事BPOサービスは一般的な給与計算などの業務受託に加え、人事制度の運用や労務管理、福利厚生管理、その他人事業務の受託を行っています。

業績について

2016年12月期はCRO（医薬ITOサービス）、人事BPOサービス共に増収となり、売上高は前年同期比8.6%増、営業利益はCROにおける低採算プロジェクトの影響で、前年同期比4.7%減となりました。

2017年12月期は、更なる要員の適正配置や低採算プロジェクトの解消等による利益回復と、2016年12月期に実施した連結子会社2社の合併シナジーが発揮されると見込んでいます。

価値創造に向けて

▶ 新しいBPOサービスを追求

これまで提供してきたBPOサービスは人事分野が中心でしたが、他分野に向けた新しいBPOサービスを追求します。顧客の本業を支えるために必要となる煩雑で俗人化しコストとなっているバックオフィス業務について、ITを活用した高品質で効率化された業務請負サービスを開発していきます。

▶ 未来を見据える総合研究所

CACクロアは、CRO（医薬ITOサービス）に求められる全メニューをカバーしつつ、未来を見据えたサービスの提供を常に意識しています。

CACクロアの総合研究所ではグループ会社と連携し、独自の「ホワイトペーパー」を発行し、医薬製薬業界の動き、国際的な法規制や規格の変化等、さまざまな事例をリサーチしています。CROに求められる業務や技術、サービスのあるべき姿を先取りすると同時に、既存の業務やサービスの改善、品質向上に活かしています。

▶ M&Aとアライアンスでグローバル化対応を加速

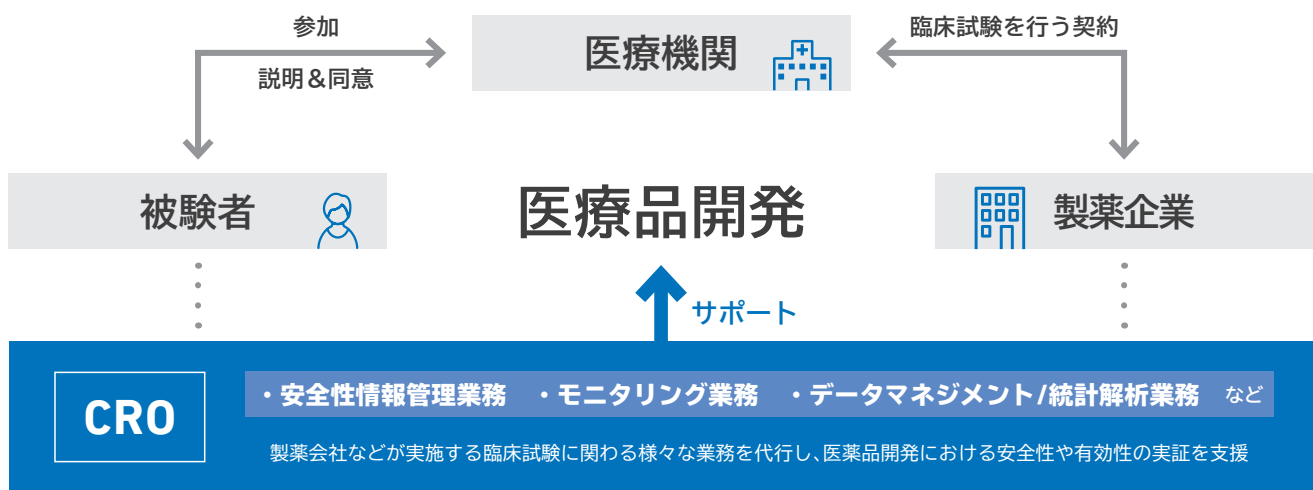
CRO（医薬ITOサービス）においては、国際共同治験が全体の治験数の4割を超えており、今後も増加すると見込まれているため、グローバル水準に即した品質標準の提供が必要です。M&Aとアライアンスでグローバル化対応を加速させます。

※独立行政法人医薬品医療機器総合機構 平成28年度GCP研修会資料 医薬品等の審査及び治験に関する最近の動向について「治験計画届出数の推移」より

CROサービスの紹介

CROとは、Contract Research Organizationの略です。製薬企業が医薬品開発時に行う治験業務（臨床開発）や製造販売後の業務を受託・代行する業務および企業のことを言います。私たちCACグループは「安全性情報管理」「モニタリング」「データマネジメント／統計解析」などをはじめ、全てのCROソリューションを提供しています。CACグループでは、BPO/BTOサービスとして区分しています。

CROの役割と位置づけ



新薬開発の流れとCROの業務内容



	内 容	CROの業務内容
臨床試験	被験者に新薬を投与し 安全性や有効性を確認	行政当局が指定した基準に則して試験がなされているかのチェックや、 被験者への説明など臨床試験の全体管理、試験結果のデータ管理業務 などを請負。
承認審査	医薬品の承認を基準にのっとり 行政当局へ申請	申請資料の分析、作成、校正や電子申請支援サービスなど申請業務全般 の業務請負。日々変わる各国のガイドラインや国際ルールなどにも対応。
製造販売後 調査	臨床試験段階では分からなかった効果や 安全性を確認するため、広範囲に調査、分析	製造後の情報の収集、データ管理、統計解析などを実施。副作用情報 については、当局への報告義務があるため、ITなどを活用し正確かつ 早急な対応が求められる。

CROサービスの可能性

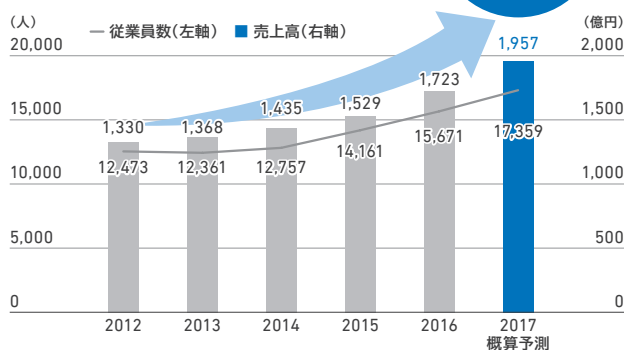
医薬品が国の基準を満たし承認されるには、多くのプロセスと膨大な時間と労力がかかり、製薬会社には大きな負担となります。そこで、開発効率を高め、早く新しい薬を生み出すために、主に「臨床試験・製造販売後調査」における様々な業務を製薬会社の代わりに代行し、サポートするのがCROであり、医薬品開発には欠かすことができない存在です。

CRO市場動向

CRO市場動向は、製薬企業が治験コストの削減、効率化の推進のため業務のアウトソーシングを促進していることや国際共同治験が増加していることから、今後も成長が見込まれています。

世界的にも、製薬企業やバイオ医薬品企業が研究開発業務を外部に委託する傾向が高まっており、グローバルCRO市場の拡大も予測されています。

日本CRO協会会員の総売上高と従業員数の推移



出所：日本CRO協会「2016年(1月～12月)年次業績報告」
※2013年から2017年概算予測の5年間

今後の創薬とCRO市場の広がり



創薬業界の新市場、新領域の拡大に伴いCROの役割も拡大・拡充が求められます。

国際共同治験は、国際ルールの整備を背景に、増加傾向にあります。国内の治験届出数に占める国際共同治験は42%に達しており、CROにとってグローバル対応は必須となっています。

また製薬企業は、国の後押しを受けているオーファンドラッグ※開発や、iPS細胞技術の実用化を含む再生医療の推進といった先端医療の領域に企業戦略を転換しています。今後、治験コストの削減、効率化という目的はもとより、製薬企業の戦略に合わせた既存の枠にとらわれないCROサービスが期待されます。

※患者の絶対数が少ないなどの理由で、十分な研究が進んでいない疾患に対応する医薬品

CRO国内業界と当社グループのポジション

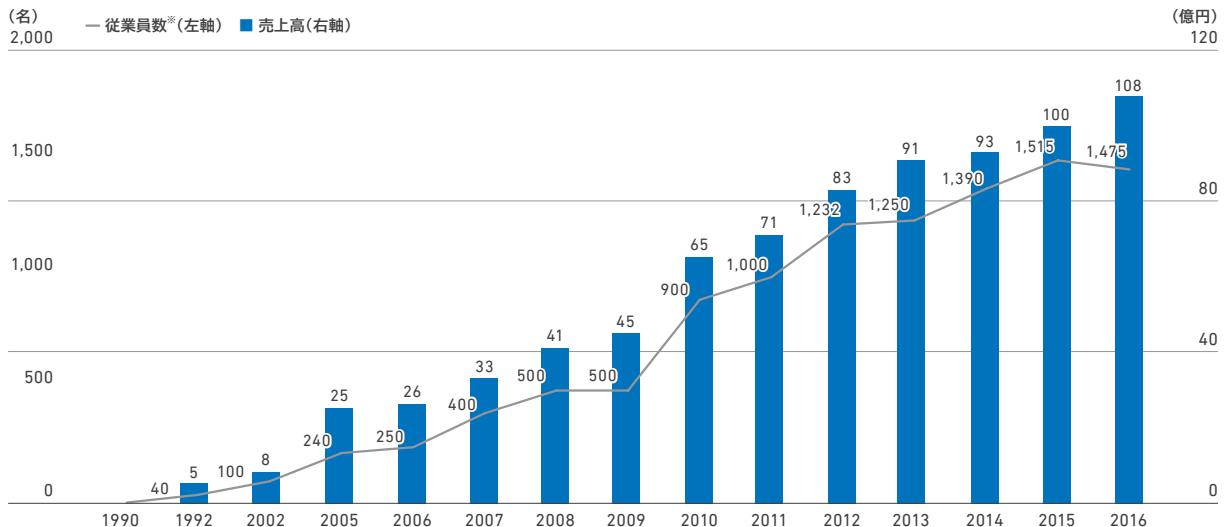
CRO専業から発展した企業が業界の大半を占める中、CACクローアは、IT起源の特色あるサービスベンダーとして顧客のシステム構築・運用と共に医薬品開発プロセスの業務受託を提供しています。シミック株式会社やEPSホールディングス株式会社などの業界最大手グループを追う国内準大手に位置しています。

近年は、品質やスピード、低コストのみならず、業務範囲の拡張、多角化などといった顧客からの要求に柔軟に対応していく必要があります。あわせて、国際共同治験の増加に伴い、外資系CRO企業の日本参入も増えているため、グローバル企業との提携なども模索しながら拡大を目指します。

CACグループにおけるCRO事業の特色と成長

CRO事業はCACクロアが展開しています。CACクロアは、IT企業を母体とした利点を最大限に活かし、顧客の要望に応え成長してきました。まだ「CRO」という言葉がなかった1970年代から治験データ入力業務をはじめ、現在は創薬・非臨床から製造販売後に至る製薬の多様なプロセスにまでその業務の幅が広がり、2016年の売上高は108億円となりました。

CACクロア売上高の推移



※上記従業員数は、パートナーや派遣社員、パートタイム含む

答えは、CRO×IT

CACクロアのユニークポイント

IT企業由来のCRO

CRO業務に特化した
ITツールを自社開発

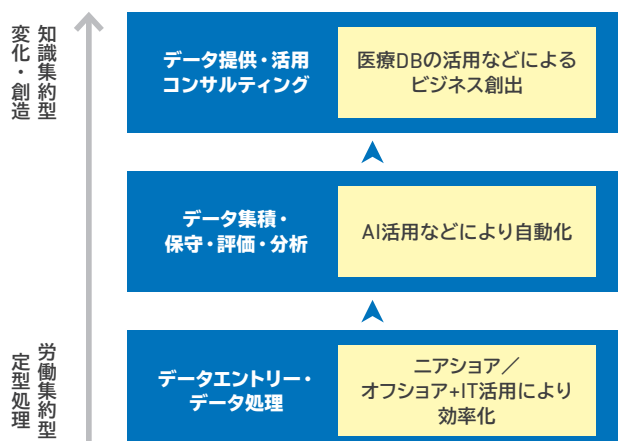
日本で最初に
CRO業務を開始

安全性情報管理業務や
申請業務に強み

さらなる成長と価値創造に向けて

私たちは、従来製薬会社が社内で行っていた医薬品の開発に関わる様々な業務を請け負い、ITを組み合わせることで効率的かつ正確、迅速に遂行することで成長してきました。

ビッグデータやAIなどの新技術は、これからの社会を大きく変えるだろうと言われていますが、CROにとっても、新たなビジネスモデルの創出や成長を促す切り札になると考えています。例えば、AIを活用することでビッグデータ集積や分析を自動化し、その分析を活かしたコンサルティングサービスを提供するといった新ビジネスを創出することができます。IT新技術を活用して労働集約型ビジネスから知識集約型ビジネスへシフトし、これまで以上に付加価値や収益性の高いビジネスへの転換を目指します。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

CACグループの経営理念の根幹は「お客様の企業価値向上への持続的な貢献」です。この理念の実現に向けて、成長への基礎を固め、収益向上のためにグループの力を結集します。「お客様の信頼を勝ち得ること」「市場の変化を先取りすること」「社員ひとりひとりの活力を高めること」を基本方針とし、ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。このために、意思決定の透明性を高めると共に、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

ガバナンスの基本構造と経営執行体制

CACグループは、経営の透明性を重視した「開かれた経営」を目指し、ガバナンスの強化を行ってきました。2003年には「経営アドバイザリーボード」を設置して社外の有識者からのコーポレート・ガバナンスに関する助言や提言を得る取り組みを開始しました。2005年には社外取締役を加えた経営体制とし、現在（2017年3月23日時点）は、取締役10名、うち社外取締役4名（男性3名、女性1名）で構成しています。社外取締役はすべて独立役員です。また、グローバルビジネスの拡大に伴い、外国籍の取締役が2名おります。なお、2014年には純粋持株会社体制に移行し、グループ全体の経営戦略の立案、およびグループ各社の経営管理をより迅速に行う体制を構築しています。

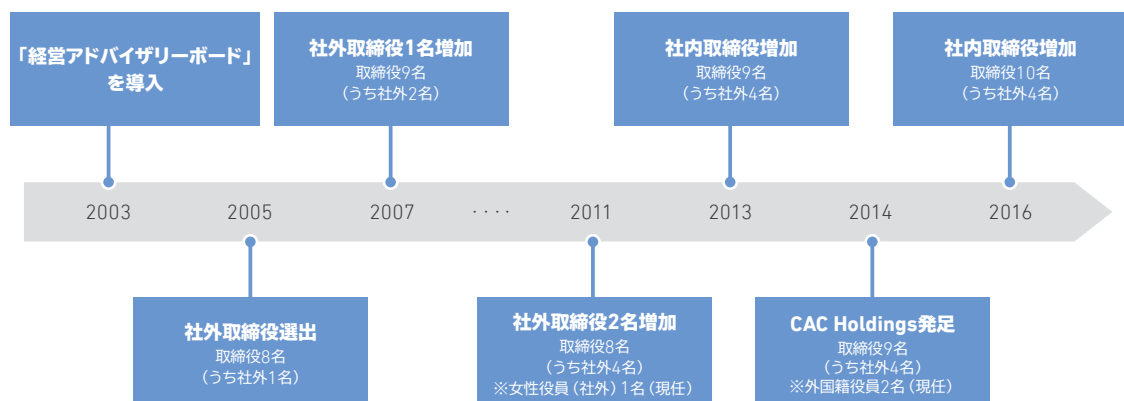
取締役会

毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催されています。重要事項は全て付議され業務執行状況についても随時報告されています。また、連結および関係会社に関する重要な経営事項を審議・決裁する場として経営会議を設けています。

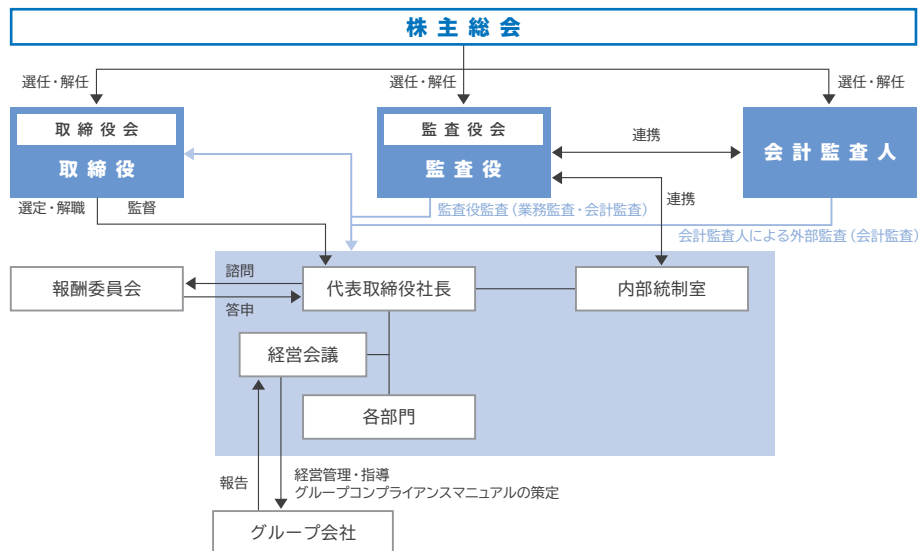
監査役会

監査役会は、監査役4名、うち社外監査役が2名で構成されています。毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催されて、取締役会の意思決定および各取締役の業務執行の妥当性・適正性を確保するための協議を行っています。監査役は、取締役会のもとより経営会議へも積極的に参加し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっています。

ガバナンス体制の進化



コーポレート・ガバナンス体制図



報酬委員会

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会にて各取締役の役割や貢献度を総合的に評価し、各取締役の報酬等を決定しています。監査役の報酬などについても株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により各監査役の

常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況を総合的に勘案し決定しています。

取締役等の報酬に関する妥当性を審議するため、社外取締役（花田光世氏）を委員長とする報酬委員会を設置しており、諮問を経ることとしています。

2016年度の役員報酬実績

役員区分	人員数（名）	支給総額（百万円）	内訳	報酬限度額
取締役（うち社外取締役）	10（4）	147（18）	基本報酬122百万円 賞与25百万円 （社外取締役は基本報酬のみ）	年額240百万円以内
監査役（うち社外監査役）	4（2）	45（9）	基本報酬のみ	月額4百万円以内
合 計	14（6）	192（27）		

（注）1. 取締役の報酬限度額は、2006年3月30日開催の第40回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とご承認をいただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、1997年12月11日開催の臨時株主総会において月額4百万円以内とご承認をいただいております。
3. 2008年3月27日開催の第42回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打ち切り支給すること、また、贈呈の時期は、各取締役および各監査役の退任時とする旨、併せてご承認をいただいております。

マネジメントチーム (2017年3月23日現在)

取締役



島田 俊夫

取締役会長

1997年 11月 当社入社
2002年 3月 当社取締役経営企画本部長
2004年 3月 当社代表取締役社長
2011年 1月 当社代表取締役会長
2011年 6月 一般社団法人情報サービス産業協会副会長(現任)
2015年 3月 当社取締役会長(現任)



酒匂 明彦

代表取締役社長

1983年 4月 当社入社
2000年 3月 当社執行役員SI事業本部金融システム第一事業部長
2005年 3月 当社取締役兼執行役員経営統括本部長
2011年 1月 当社代表取締役社長(現任)
2014年 4月 株式会社シーエーシー代表取締役社長(現任)



高橋 久

取締役(医薬BTO担当)

1979年 4月 当社入社
2000年 3月 当社執行役員SI推進本部副本部長
2004年 3月 当社取締役兼執行役員R&Dシステムビジネスユニット長
2012年 4月 株式会社CACエクシデア(現CACクロア)代表取締役社長(現任)
2014年 4月 当社取締役(現任)



チェン・ビン

取締役(中国担当)

1992年 7月 CAC AMERICA CORPORATION 入社
2000年 4月 当社入社
2000年 5月 CAC PACIFIC CORPORATION Director & President
2000年 7月 希亜思(上海)信息技术有限公司董事兼總經理(現任)
2014年 4月 当社取締役(現任)



メヘタ・マルコム

取締役(インド担当)

2010年 6月 当社入社
2010年 10月 CAC India Private Limited President(現任)
2014年 4月 当社取締役(現任)
2014年 7月 Accel Frontline Limited Executive Director(現任)
2016年 11月 Accel Frontline Limited Chairman and Executive Director(現任)



西森 良太

取締役
(経営管理部、経営企画部、未来企画部担当)

1994年 4月 当社入社
2009年 1月 当社執行役員金融ビジネスユニット副ビジネスユニット長
2011年 1月 CAC AMERICA CORPORATION Director & President
2016年 3月 当社取締役(現任)
株式会社シーエーシー取締役(現任)

社外取締役



花田 光世

社外取締役

1977年 9月 カリフォルニア州立大学
ロサンゼルス分校社会学部講師
1986年 4月 産業能率大学教授
1990年 3月 慶應義塾大学総合政策学部教授
2005年 3月 当社取締役(現任)
2014年 4月 慶應義塾大学名誉教授(現任)

※当社は花田光世氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。



松島 茂

社外取締役

1973年 4月 通商産業省(現経済産業省)入省
1993年 6月 通商政策局南東アジア大洋州課長
1999年 9月 中部通商産業局長
2001年 4月 法政大学経営学部教授
2007年 3月 当社取締役(現任)
2011年 4月 東京理科大学大学院
イノベーション研究科
技術経営専攻教授

※当社は松島茂氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。



廣瀬 通孝

社外取締役

2006年 4月 東京大学大学院
情報理工学系研究科知能
機械情報学専攻教授(現任)
2011年 3月 当社取締役(現任)
2011年 4月 独立行政法人情報通信
研究機構R&Dアドバイザー(現任)
2014年 4月 日本バーチャルリアリティ
学会監事(現任)

※当社は廣瀬通孝氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。



黒田 由貴子

社外取締役

1991年 1月 株式会社ビーブルフォーカス・
コンサルティング代表取締役
1996年 8月 株式会社サイコム・
ブレインズ取締役
2011年 3月 当社取締役(現任)
2012年 4月 株式会社ビーブルフォーカス・
コンサルティング
ファウンダー・取締役(現任)

※当社は黒田由貴子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

監査役



松村 晶信

常勤監査役

2000年 10月 当社入社
2001年 4月 当社執行役員COE統括本部
インターネット
ビジネス推進本部長
2005年 3月 当社取締役兼執行役員
アウトソーシング
ビジネスユニット長
2011年 3月 当社常勤監査役(現任)



吉田 昌亮

常勤監査役

2005年 10月 当社入社
2012年 1月 当社経営統括本部副本部長兼
同本部経営企画部長
2014年 4月 当社経営統括部長
2015年 1月 当社経営管理部長
2017年 3月 当社常勤監査役(現任)



石井 光太郎

社外監査役

1984年 4月 株式会社ボストンコンサル
ティンググループ入社
1986年 1月 株式会社コーポレイト
ディレクション設立に参加
1993年 3月 株式会社コーポレイト
ディレクション取締役パートナー
2003年 3月 株式会社コーポレイト
ディレクション代表取締役(現任)
2015年 3月 当社監査役(現任)

※当社は石井光太郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。



本多 広和

社外監査役

1997年 4月 弁護士登録、
阿部・井窪・片山法律事務所入所
2004年 3月 米国ニューヨーク州弁護士登録
2004年 8月 阿部・井窪・片山法律事務所
パートナー(現任)
2015年 6月 一般社団法人日本国際的財産
保護協会理事(現任)
2017年 3月 当社監査役(現任)

※当社は本多広和氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外取締役の声



新しい事業領域へのチャレンジと、
規律の効いたガバナンスとの
調和を図ります。

松島 茂 社外取締役
2007年 就任

2007年から当社の社外取締役を務めています。この10年間で、CACグループはダイナミックに変わったと感じています。独立系ソフトウェア会社として創業した当社が、ちょうど私が社外取締役として参加した頃からBPO/BTOサービスなど新しい分野への事業展開を積極化し「チャレンジする会社」になりました。酒匂社長が就任して以降、特に2014年からはアジアを中心とした海外での展開も本格化させています。IT業界を取り巻く環境が大きく変わる中で会社も生まれ変わろうとする、経営の強い思いの表れだと思います。

CAC Holdingsの取締役会は10名で構成されており、うち4名が私を含む社外取締役です。それぞれが専門分野を持っていますが、必ずしもそこにとらわれず、意見を述べ合って活発に議論しています。特にM&Aを決定する際には、各自が異なる視点を提供し、時にはブレーキをかけながら慎重に議論を行い、またグループとして大きな課題の一つであるPMI（ポスト・マージャー・インテグレーション：買収後の事業統合・戦略策定）についても多くの時間をかけて話し合っています。

私は通商産業省（現経済産業省）の出身で、2017年3月まで在籍していた東京理科大学大学院では、技術系出身の経営者などを対象にしたビジネスにおけるイノベーションプロセスなど、実務的なコースを受け持っていました。自らの経歴から、海外子会社の運営やPMIについては

高い関心があり、買収した海外の会社にCAC Holdingsがどの程度、どんな形で関わり、経営していくかなど、組織論を含めて取締役会での議論に加わっています。買収前の段階では、現地での経営陣容を含め、その会社によって立つ基盤を見極めることがとても重要ですし、買収後は日本からいかに子会社をウォッチし、相乗効果を上げる体制を作っていくかが大切だと考えています。

国内のIT市場の高成長が見込めない中、CACグループのようなITサービス企業は、従来の事業のみに安住してはいられない時代を迎えており、存続・発展のためにはリスクを取ってでも海外への事業展開にチャレンジすることが必要です。そのチャレンジとリスクを調和させるために、ガバナンスが今後ますます重要になってきます。また、会社が海外や新しい分野へ挑戦する中で、人材の重要性も増すと考えています。高い専門性を持つ様々な人材はCACグループの大きな資産ですが、今後は専門分野の知識やスキルだけではなく、幅広い視野を持つ人材の育成が必要となるでしょう。

CACグループは生まれ変わるべくチャレンジを続ける会社です。新しい領域への展開とそこに生じるリスクを上手く調整しながら前進できるように、社外取締役として慎重にチェックしていきたいと考えています。



有望な新技術を見極め、 CACグループのビジネスの 発展につなげていきます。

廣瀬 通孝 社外取締役
2011年 就任

CACグループは一言で言うと「やんちゃ」な会社だと思っています。意思決定と執行のスピードが速く、新しいことへのチャレンジに寛容な社風だと感じています。これは今の時代の経営にとって大変重要なことです。従来のCACグループはシステム開発や運用を主な事業として安定していましたが、現在はそれだけで持続的な成長が見込める環境ではありません。完璧に計画して慎重に執行していく、というのが昭和の日本企業のスタイルでしたが、これからの時代、特にCACグループのようなITサービス企業は、市場の変化を先取りするスピードが不可欠だと考えています。

私は、2011年から当社の社外取締役を務めています。きょうべん 教鞭を執っている大学院では、VR (Virtual Reality) などコンピューターサイエンスの中でも新しい分野を専門としています。社外取締役は本来、経営が前のめりになったときの抑制役を担うものなのかもしれませんが、私の役割はそれだけでなく、新しい技術やトレンドを見極めて社内で共有しつつ、投資や研究を提案することだと思っています。もちろん、社外取締役は事業を客観的に判断しなければならないので、事業の執行とは一定の距離を置いています。一方でグループ会社の先端技術を扱う部門が主催する次世代ビジネスを議論する場には積極的に参加するようにしています。例えば昨年、コーポレートベンチャーファンドを通じて投資した Affectiva, Inc. のAI技術は「感情認識AI (Emotion Artificial Intelligence)」と言われ、現在実用化されてい

るAI分野の先を行くもので、すぐに収益に結びつかなくとも、近い将来会社を支える事業になるのではと期待しています。

CAC Holdingsは取締役10名のうち4名が社外取締役であるほか、取締役のうち2名が外国人であるなど、コーポレート・ガバナンスの体制は先進的であると言えるでしょう。形だけで判断すべきものではありませんが、CAC Holdingsの取締役会では、社外取締役も外国人取締役もフラットな関係の元で発言しており、自然な形でダイバーシティが実現していると感じます。

ITサービス産業に属する日本の多くの企業と同様に、急速に変わっていく産業構造の中でリスクを最小限に留めながらいかに新しいことに挑戦していくかが、CACグループが現在抱える大きな課題だと思います。そのためにはガバナンスにも新しい仕組みが必要です。経験から学習し、リスク管理体制を進化させていかなければなりません。

AIをはじめ、VR (Virtual Reality)、次世代通信、ビッグデータなど、ITサービス産業には新しく大きな波がスピードを持って押し寄せてきています。新しい技術に対してどう舵^{かじ}を切り、ビジネスの展開やM&Aにどう取り込み、異質なものをどう内部化して会社を動かしていくかが重要となってきます。私は技術が専門なのでそれを見極めることで、経営の意思決定や人材育成のサポートに貢献したいと思っています。



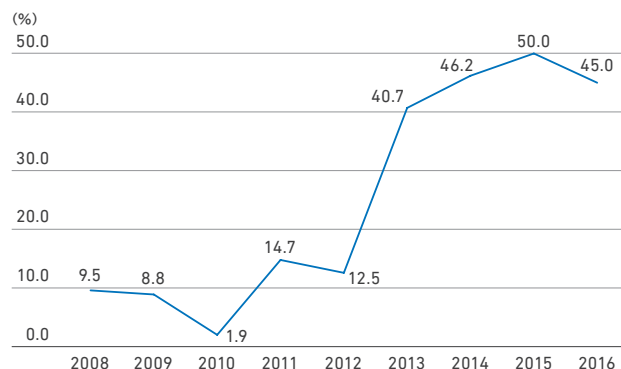
グローバル人材への取り組み

CACグループは、事業のグローバル化と共に、グローバルでの人材採用・育成に取り組み、ダイバーシティを推進しています。

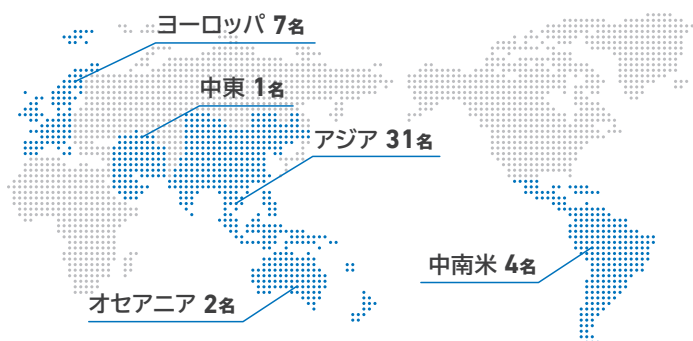
グローバル対応への取り組み

現在、グループ全体における海外グループ会社従業員数が6割を超えており、日本の事業会社でもグローバル対応を加速させています。中核事業会社のシーエーシーでは、2008年から外国人を積極的に採用しており、2016年12月末時点で20か国45名の外国籍社員が在籍。直近3年の新入社員の約半数が外国籍社員となっており、優秀な人材を確保するため、2013年からは春採用に加え、秋採用も実施しています。このほか、日本人社員の英語力強化にも取り組んでいます。

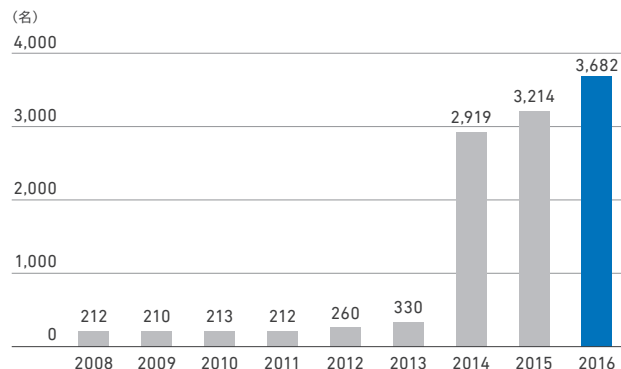
外国籍新入社員の割合 シーエーシー



外国籍社員の出身国 シーエーシー 2016年12月末時点



海外子会社従業員数



次世代グローバルリーダー育成の取り組み

次世代グローバルリーダーの発掘・育成のため、国内および海外グループ会社からの選抜人材を集め、「CAC Global Camp 2016」を開催しました。英語ベースの研修プログラムをシンガポール、中国（蘇州）で開催し、「グローバルビジネス活性化策」を課題とするプレゼンテーションを東京で実施しました。個々の文化や言語、背景が異なる中で創意工夫し協働したことで参加者同士の絆（KIZUNA）が生まれ、近い将来当社グループの大きな力となるネットワークが構築されました。今後もグループ全体でグローバルビジネスをけん引する人材の育成に取り組めます。





ワークスタイル改革

財産であり商品である社員に対し、働きやすく、そのスキルを存分に発揮できる環境を提供しています。

テレワーク環境を整備

CAC Holdingsおよび中核事業会社シーエーシーでは「いつでも、どこでも、誰とでも」仕事ができるテレワーク環境や体制を、2012年に整備しました。これにより、オフィスでは営業部門、管理部門のフロアを対象に（固定席を設けない）フリーアドレス制を採用したほか、在宅勤務も可能となりました。

この取り組みについて2016年11月に総務省により、シーエーシーは「テレワーク先駆者百選」に選出されました。

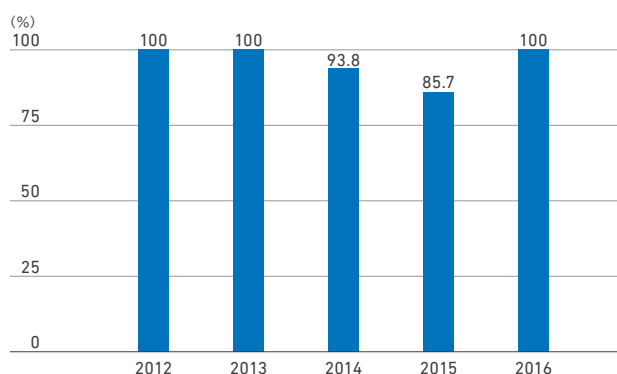


制度を整備

就労時間の調整が可能となる制度があり、その活用によって、それぞれの事情やライフスタイルに合わせた勤務の実現を後押ししています。このことは効率的な業務推進にも寄与しています。

また、社員の育児や介護を目的とした短時間勤務制度に加え、希望者を全員雇用する再雇用制度も導入されています。

育児休業取得者の復職率（過去5年）



環境の提供、制度の整備による成果

テレワーク環境の提供とそれを支える諸制度の整備によって社員のワークスタイルは柔軟になりました。また、「時間」に対する意識が高まり、共に働く社員の多様な勤務体系を尊重し合うようになりました。会議開催時間の配慮や業務の推進方法をより最適化するなど、意識の改革につながっています。

さらには、こういった柔軟な勤務体系の実現は、出産前後や育児に伴う女性の離職防止となったり、家族の介護に時間を要する社員の就労継続も可能にしています。

過去5年の育児休業取得者（女性）の平均復職率は96.6%と高い水準となっており、個人の環境の変化がある中でも、従前と変わらない、もしくはそれ以上のスキルを発揮し続けます。また、定年時の再雇用率は82.2%となっています。



ヘルスケア分野での社会貢献

当社グループではこれまで医薬品開発支援や企業年金に関わるシステム構築などを手掛けてきました。今後ますます超高齢化社会が進むことが見込まれている中で、医薬品開発支援や年金分野に加え、介護・医療の分野などへ事業の拡大を図り、社会に貢献していきたいと考えています。

現在、年金分野においては、事業のほかに、年金制度に関する研究を行う「一般社団法人年金総合研究所」の設立と運営を支援しています。

当社グループは、年金制度の持続可能性に貢献すべく、年金に関する50以上のシステム構築案件に携わってきた経験があり、将来の年金制度の安定のためには、解決すべき課題が多く存在すると認識を深めています。年金総合研究所の「国民の年金制度への信頼度向上を図るとともに、年金制度の長期的な安定に寄与する」というビジョンに賛同しており、今後も支援を続けていきます。

技術や業務ノウハウを発信

CACグループは、創業以来アステラス製薬（旧山之内製薬）様やみずほ銀行（旧日本興業銀行）様をはじめ国内トップクラスの様々なお客様と長く関係を築いており、その取引を通じて得た技術やノウハウを蓄積してきました。この専門技術や業務知識を社内に留めず、社外へ発信しています。

シーエーシーでは、技術レポート誌「^{ソフトウェア}SOFTECHS」を1974年に創刊し、現在まで40年以上にわたり発刊し続けています。「SOFTECHS」では、当社グループ社員やお客様、社外識者が、その時々の技術テーマや当社グループが携わったプロジェクトなどについて報告・解説しています。また、当社グループが強みとする金融分野については、銀行業務、企業年金などの知識を体系的にまとめた書籍（『図解で学ぶ SEのための企業年金入門』『図解で学ぶ SEのため

年金総合研究所の概要

国民の年金制度への信頼度向上を図るとともに、年金制度の長期的な安定に寄与する

研究テーマ

年金制度論 社会保障論／国家財政論

比較制度研究

年金財政論将来推計

制度インフラ

年金運用



産学官共同による学際的な研究・検証

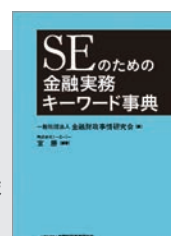


の銀行三大業務入門』をシーエーシー社員が執筆しています。金融業務に関わるシステムエンジニアのみならず、銀行業務をはじめて学ぶ方が必要となる情報をまとめています。

2017年3月には、金融に関わる最新キーワードや銀行の業務、商品、サービスなどについての解説を事典形式にした『SEのための金融実務キーワード事典』を発行しました。

SEのための金融実務キーワード事典 （一般社団法人 金融財政事情研究会）

金融分野のシステム構築や運用を担当する若手・中堅SEの方々や金融機関で実務に携わる皆さまにお役立ていただける1冊となっています。





CACグループは、年金総合研究所や
障がい者スポーツへの支援など、社会貢献活動を通じて、
社会的な問題の解決に貢献していきたいと考えています。

障がい者スポーツ「ボッチャ」の普及・支援活動

CACグループは、IT&ヘルスケアサービスの提供を通じてより良い社会の実現を目指すほか、社会の一員として環境保全、地域社会活動への参加などの社会貢献活動をしています。

日本障害者クロスカントリースキー協会への支援や地域行事への支援、日本赤十字社の献血活動協力などに取り組んでいますが、創業50周年を迎えた2016年より、障がい者スポーツである「ボッチャ」の普及・支援活動を開始しました。



ボッチャとは

ヨーロッパで生まれた重度脳性麻痺者もしくは同程度の四肢重度機能障がい者のために考案されたスポーツで、パラリンピックの正式種目です。ジャックボール(目標球)と呼ばれる白いボールに向けて、赤・青のそれぞれ6球ずつのボールを投げたり、転がしたり、他のボールに当てたりしていかに多くのボールを近づけるかを競います。障害によりボールを投げることができなくても勾配具(ランプ)を使い、自分の意思を介助者に伝えることができれば参加できます。

ボッチャへのCACグループの取り組み

CACグループは、ボッチャが誰もが知っているスポーツとなること、障がい者の方々がボッチャに参加できる機会が拡大することなどを活動目標としながら、ボッチャの普及・支援活動を行っています。

日本ボッチャ協会の活動に対する支援や国内主要大会での運営サポートのほか、社員自らがボッチャを楽しむ機会を積極的に作っています。2017年3月に開催されたインクルーシブボッチャ大会※「2017ボッチャ東京カップ」では、当社グループのチームが参加12チーム中、準優勝を飾りました。

また、CACグループの事業であるITを活用したボッチャ観戦環境の整備にも取り組んでおり、2016年12月にはボッチャボール間の距離を測定するAndroidアプリ「(仮称)ボッチャメジャー(特許出願中)」の開発を発表しました。ボッチャメジャーによって試合のスムーズな進行を支えるほか、試合の様子を観客に分かりやすく伝えていきます。今後もITを活用し、試合コートと観客席間の距離を埋め、大会を

盛り上げられるようなツールを検討していきます。

このような様々な取り組みが評価され、東京都より「平成28年度東京都スポーツ推進企業」の認定を受けました。

一般社団法人日本ボッチャ協会のゴールドパートナーとして支援

各種大会での社員ボランティアによる運営サポート、応援

IT技術を使った支援ツールの開発などによる環境整備

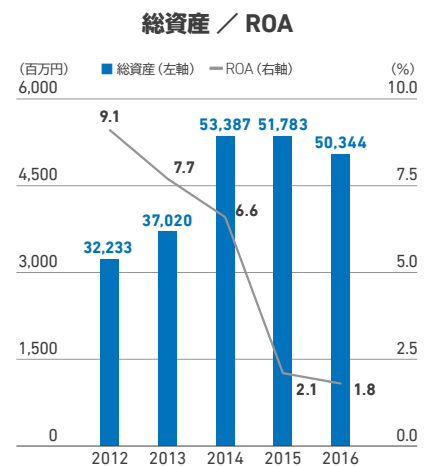
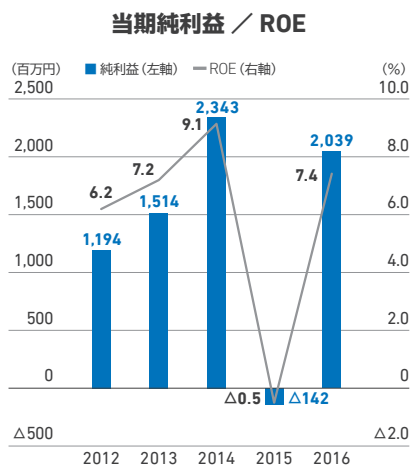
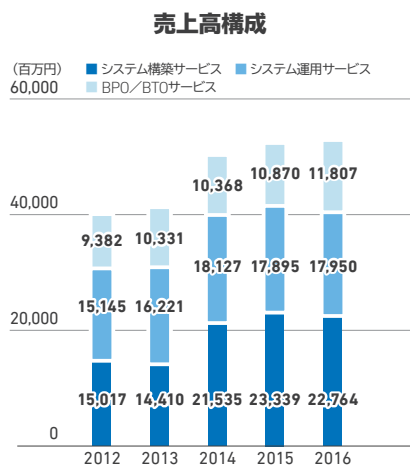
※インクルーシブボッチャ大会とは、障がい者と健常者が同じ土俵の上で戦うボッチャの大会を意味しています。



東京都スポーツ推進企業

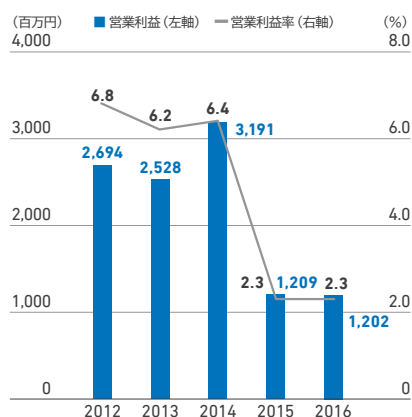
11年間の主要財務データ

	第 41 期 2006 年 12 月期	第 42 期 2007 年 12 月期	第 43 期 2008 年 12 月期	第 44 期 2009 年 12 月期
売上高 (百万円)	37,387	40,924	43,701	39,842
営業利益 (百万円)	1,944	2,512	3,260	1,733
経常利益 (百万円)	2,185	2,846	3,491	1,884
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,209	1,168	1,844	929
純資産 (百万円)	18,065	18,574	18,708	19,773
総資産 (百万円)	27,225	29,516	29,713	31,004
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,043	3,279	2,666	687
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 789	△ 694	△ 1,084	△ 2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,579	△ 870	△ 1,144	705
1株当たり純資産<BPS> (円)	857.39	886.06	915.93	960.61
1株当たり当期純利益<EPS> (円)	56.79	55.89	91.12	46.49
自己資本当期純利益率<ROE> (%)	6.8	6.5	10.1	5.0
総資産経常利益率<ROA> (%)	7.3	10.0	11.8	6.2
自己資本比率 (%)	65.7	61.8	61.6	62.0
株価収益率<PER> (倍) ※株価は、期末終値を使用	17.5	12.9	8.5	14.3
1株当たり配当額 (円)	14.00	20.00	30.00	32.00
配当性向 (%)	24.7	35.8	32.9	68.8
従業員数 (名)	1,882	1,881	1,998	2,150

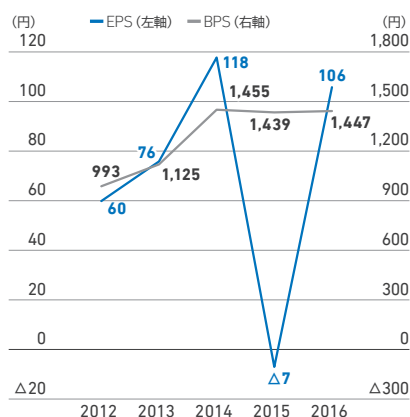


第 45 期 2010 年 12 月期	第 46 期 2011 年 12 月期	第 47 期 2012 年 12 月期	第 48 期 2013 年 12 月期	第 49 期 2014 年 12 月期	第 50 期 2015 年 12 月期	第 51 期 2016 年 12 月期
36,614	38,882	39,545	40,963	50,031	52,105	52,521
1,822	2,610	2,694	2,528	3,191	1,209	1,202
2,035	2,776	2,887	2,664	3,000	1,080	937
1,026	39	1,194	1,514	2,343	△ 142	2,039
20,316	19,294	20,200	22,833	30,310	29,293	27,683
31,781	31,363	32,233	37,020	53,387	51,783	50,344
2,319	△ 1,509	3,077	2,100	2,331	△ 770	892
488	1,076	1,419	△ 2,312	432	△ 2,760	3,233
△ 908	△ 407	△ 1,248	989	△ 1,388	△ 796	△ 1,920
979.73	940.20	993.35	1,124.81	1,455.06	1,439.40	1,447.09
51.09	1.98	59.99	76.07	117.69	△ 7.21	105.54
5.3	0.2	6.2	7.2	9.1	△ 0.5	7.4
6.5	8.8	9.1	7.7	6.6	2.1	1.8
62.0	60.3	61.4	60.5	54.3	54.6	53.0
12.3	317.9	11.4	12.1	10.0	—	8.4
32.00	32.00	32.00	32.00	32.00	32.00	40.00
62.6	1,614.7	53.3	42.1	27.2	—	37.9
2,070	2,057	2,166	2,239	4,833	5,202	5,711

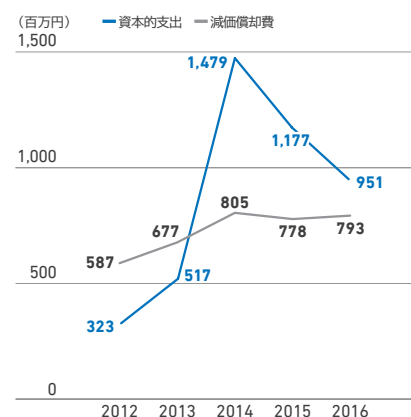
営業利益 / 営業利益率



EPS / BPS



資本の支出 / 減価償却費



連結貸借対照表 (百万円)

資産の部	前連結会計年度 2015年12月31日	当連結会計年度 2016年12月31日
流動資産		
現金及び預金	8,983	11,428
受取手形及び売掛金	12,081	10,318
有価証券	1,108	1,101
商品	779	842
仕掛品	1,051	762
貯蔵品	52	26
前払費用	892	1,098
繰延税金資産	284	337
その他	847	680
貸倒引当金	△780	△128
流動資産合計	25,300	26,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	745	689
機械装置及び運搬具	63	39
土地	182	182
建設仮勘定	1	0
その他	890	819
有形固定資産合計	1,883	1,731
無形固定資産		
ソフトウェア	2,163	2,380
のれん	3,064	2,296
その他	87	58
無形固定資産合計	5,315	4,736
投資その他の資産		
投資有価証券	15,777	13,735
長期前払費用	162	345
差入保証金	823	782
繰延税金資産	1,623	1,495
その他	918	1,073
貸倒引当金	△21	△24
投資その他の資産合計	19,284	17,408
固定資産合計	26,483	23,876
資産合計	51,783	50,344

負債の部	前連結会計年度 2015年12月31日	当連結会計年度 2016年12月31日
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,907	3,324
短期借入金	2,705	3,322
1年内償還予定の社債	300	—
1年内返済予定の長期借入金	2,065	60
リース債務	193	162
未払費用	1,469	1,795
未払法人税等	953	1,368
未払消費税等	440	413
賞与引当金	315	309
受注損失引当金	81	20
その他	2,001	2,442
流動負債合計	14,434	13,218
固定負債		
長期借入金	463	2,373
リース債務	265	306
役員退職慰労引当金	32	70
退職給付に係る負債	3,895	3,964
繰延税金負債	3,278	2,609
その他	119	118
固定負債合計	8,055	9,442
負債合計	22,489	22,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,725
利益剰余金	15,306	16,373
自己株式	△1,909	△2,909
株主資本合計	21,069	20,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,861	5,869
為替換算調整勘定	128	△253
退職給付に係る調整累計額	236	169
その他の包括利益累計額合計	7,225	5,785
非支配株主持分	998	1,005
純資産合計	29,293	27,683
負債純資産合計	51,783	50,344

連結損益計算書（百万円）

	前連結会計年度 2015年1月1日～2015年12月31日	当連結会計年度 2016年1月1日～2016年12月31日
売上高	52,105	52,521
売上原価	42,315	42,041
売上総利益	9,790	10,479
販売費及び一般管理費	8,581	9,277
営業利益	1,209	1,202
営業外収益	321	288
営業外費用	450	553
経常利益	1,080	937
特別利益	1,086	3,701
特別損失	1,406	693
税金等調整前当期純利益	761	3,945
法人税、住民税及び事業税	1,401	1,826
法人税等調整額	△65	119
法人税等合計	1,335	1,945
当期純利益（△は純損失）	△574	1,999
非支配株主に帰属する当期純利益（△は純損失）	△431	△39
親会社株主に帰属する当期純利益（△は純損失）	△142	2,039

連結キャッシュ・フロー計算書（百万円）

	前連結会計年度 2015年1月1日～2015年12月31日	当連結会計年度 2016年1月1日～2016年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△770	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,760	3,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796	△1,920
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,355	2,166
現金及び現金同等物の期首残高	13,456	9,101
現金及び現金同等物の期末残高	9,101	11,268

株式概要 (2016年12月31日現在)

発行可能株式総数	86,284,000株
発行済株式総数	21,541,400株
単元株式数	100株
株主数	6,487名
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当:12月31日 中間配当:6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (2000年10月上場/証券コード:4725)

大株主の状況 (2016年12月31日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社小学館	3,512千株	16.30%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	795千株	3.69%
CAC社員持株会	732千株	3.40%
株式会社三井住友銀行	484千株	2.24%
田辺三菱製薬株式会社	431千株	2.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	386千株	1.79%
マルハニチロ株式会社	300千株	1.39%
東洋ゴム工業株式会社	289千株	1.34%
CLEARSTREAM BANKING S.A	233千株	1.08%
株式会社ヤクルト本社	210千株	0.97%

※上記のほか、2016年12月31日現在の自己株式が3,106千株あります。

所有者別状況 (2016年12月31日現在)

区 分	株主数	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
金融機関	25名	3,271千株	15.18%
金融商品取引業者	25名	154千株	0.72%
その他の法人	72名	6,069千株	28.18%
外国法人等	84名	1,953千株	9.07%
個人・その他	6,281名	10,092千株	46.85%
計	6,487名	21,541千株	100.00%

※2016年12月31日現在の自己株式3,106千株は「個人・その他」に含めています。

会社概要

名 称 株式会社CAC Holdings

英 文 名 称 CAC Holdings Corporation

本社所在地 〒103-0015
東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
TEL. (03) 6667-8001 (代表)

代 表 者 代表取締役社長 酒匂 明彦

設 立 1966年(昭和41年) 8月8日

資 本 金 37億2百万円

連 結 売 上 高 525億21百万円(2016年12月期)

グループ従業員数 5,711名
(2016年12月31日現在)

事 業 内 容 グループの経営戦略策定および経営管理

主 要 取 引 銀 行 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、
みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行、
三井住友信託銀行

関係会社

株式会社シーエーシー

所 在 地 東京都中央区

主 要 事 業 システム構築、システム運用管理、BPO/
BTOサービス

株式会社CACクロア

所 在 地 東京都中央区

主 要 事 業 CROサービス、ITサービス

株式会社アークシステム

所 在 地 東京都中央区

主 要 事 業 システム企画・構築・運用管理

株式会社シーエーシーナレッジ

所 在 地 東京都中央区

主 要 事 業 システム開発・保守・運用管理、パッケージ
ソフト開発・販売

株式会社CACオルビス

所 在 地 大阪府大阪市西区

主 要 事 業 システム・コンサルティング、ソフトウェア
企画・開発、システム運用・保守

株式会社CACマルハニチロシステムズ

所 在 地 東京都中央区

主 要 事 業 システム開発・保守・運用

株式会社ハitekシステムズ

所 在 地 山口県下関市

主 要 事 業 システム開発・保守・運用、パッケージソフト
開発・販売

株式会社きざしカンパニー

所 在 地 東京都中央区

主 要 事 業 インターネット基盤技術開発・提供

CAC AMERICA CORPORATION [CACアメリカ]

所 在 地 米国 ニューヨーク市

主 要 事 業 システム企画・開発、運用管理

CAC EUROPE LIMITED [CACヨーロッパ]

所 在 地 英国 ロンドン市

主 要 事 業 システム・コンサルティング、システム・イン
テグレーション

希亜思(上海)信息技术有限公司 [CAC上海]

所 在 地 中国 上海市

主 要 事 業 システム・インテグレーション、ソフトウェア開発

高達計算機技術(蘇州)有限公司

所 在 地 中国 蘇州市

主 要 事 業 システム開発、ソフトウェア開発

CAC India Private Limited [CACインド]

所 在 地 インド ムンバイ市

主 要 事 業 システム開発・運用管理、BPOサービス

Accel Frontline Limited

所 在 地 インド チェンナイ市

主 要 事 業 ITインフラストラクチャサービス、
ソフトウェアサービス、製品保証サービス

Sierra Solutions Pte. Ltd.

所 在 地 シンガポール

主 要 事 業 医療機関を中心とするヘルスケア産業向け
コンサルティングおよびITサービス

会社沿革

1966年 (昭和41年)	他社に先駆けて独立系ソフトウェア企業として、(株) コンピュータアプリケーションズ (CAC) を設立。	2002年 (平成14年)	高達計算機技術(蘇州)有限公司の株式を取得し、子会社とする。 (株) 湯浅ナレッジインダストリーの株式を取得して子会社とし、社名を(株) シーエーシーナレッジに変更。
1971年 (昭和46年)	日本システムサービス(株) (SSK) に出資し、アウトソーシング・サービス専門会社として事業開始。	2003年 (平成15年)	(株) オルビス(現(株) CACオルビス)の株式を取得し、子会社とする。 (株) マルハシステムズ(現(株) CACマルハニチロシステムズ)の株式を取得し、子会社とする。
1973年 (昭和48年)	ファシリティマネジメント会社、(株) システムユティリティ(SUC)を100%出資により設立。	2005年 (平成17年)	東京都中央区日本橋箱崎町に本社を移転。
1986年 (昭和61年)	システム・コンサルティング事業を本格的に開始。	2006年 (平成18年)	(株) アームシステックスの株式を取得し、同社および(株) アームを子会社とする。
1988年 (昭和63年)	通産省による「システムインテグレータ登録・認定制度」の第1回の認定企業となる。	2007年 (平成19年)	(株) きざしカンパニーを設立。 (株) メディカル・エコロジー(後に(株) CACクリニットと改称)の全株式を取得し、子会社とする。
1989年 (平成元年)	米 国 ニューヨーク市にCAC AMERICA CORPORATIONを100%出資により設立。	2009年 (平成21年)	(株) クリニカルトラストの株式を取得し、子会社とする。
1990年 (平成2年)	英国ロンドン市にCAC EUROPE LIMITEDを100%出資により設立。	2010年 (平成22年)	(株) CACクリニット、(株) アームシステックス、(株) アームを合併。 インド・ムンバイ市にCAC India Private Limitedを設立。
1994年 (平成6年)	CAC、SSK、SUCのグループ3社が合併し、社名を(株) シーエーシーに変更。	2012年 (平成24年)	会社分割により(株) CACエクシケアを設立。
1995年 (平成7年)	通産省による「特定システムオペレーション企業等認定」の第1回の認定企業となる。	2014年 (平成26年)	Accel Frontline Limitedの株式を取得し、子会社とする。 持株会社体制に移行。商号を株式会社CAC Holdingsに変更すると共に、会社分割により株式会社シーエーシーを新設し事業を承継。
1996年 (平成8年)	分散型システムの統合運用管理サービス事業に着手。	2015年 (平成27年)	Sierra Solutions Pte. Ltd. の株式を取得し、子会社とする。
1999年 (平成11年)	当社株式を店頭登録銘柄として公開。	2016年 (平成28年)	(株) CACエクシケアと(株) クリニカルトラストが合併し、社名を(株) CACクロアに変更。
2000年 (平成12年)	(株) アークシステムの全株式を取得し、子会社とする。 中国・上海市に、希亜思(上海) 信息技术有限公司を設立。 東京証券取引所市場第一部に上場。		

編集方針

CACグループでは、2015年度より「CAC REPORT」を発行しています。本報告書は、長期的な視点に基づく投資家を中心とした幅広いステークホルダーの皆様に、CACグループの価値創造に向けた取り組みをご理解いただくことを目的としています。

報告対象範囲

- ・対象期間：2016年1月1日～2016年12月31日(一部、2017年1月以降の活動内容を含みます)
- ・対象組織：CAC HoldingsおよびCACグループ26社(2016年12月31日現在)

将来の見通しについての注意事項

本報告書には、CAC Holdingsをはじめ関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した見通しによるものです。このため実際の業績は、様々な外部環境要因により、当初の見込みとは異なる結果となる可能性がありますことをご了承ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



株式会社 CAC Holdings

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

TEL: 03-6667-8010 (広報IR)

<https://www.cac-holdings.com/>

